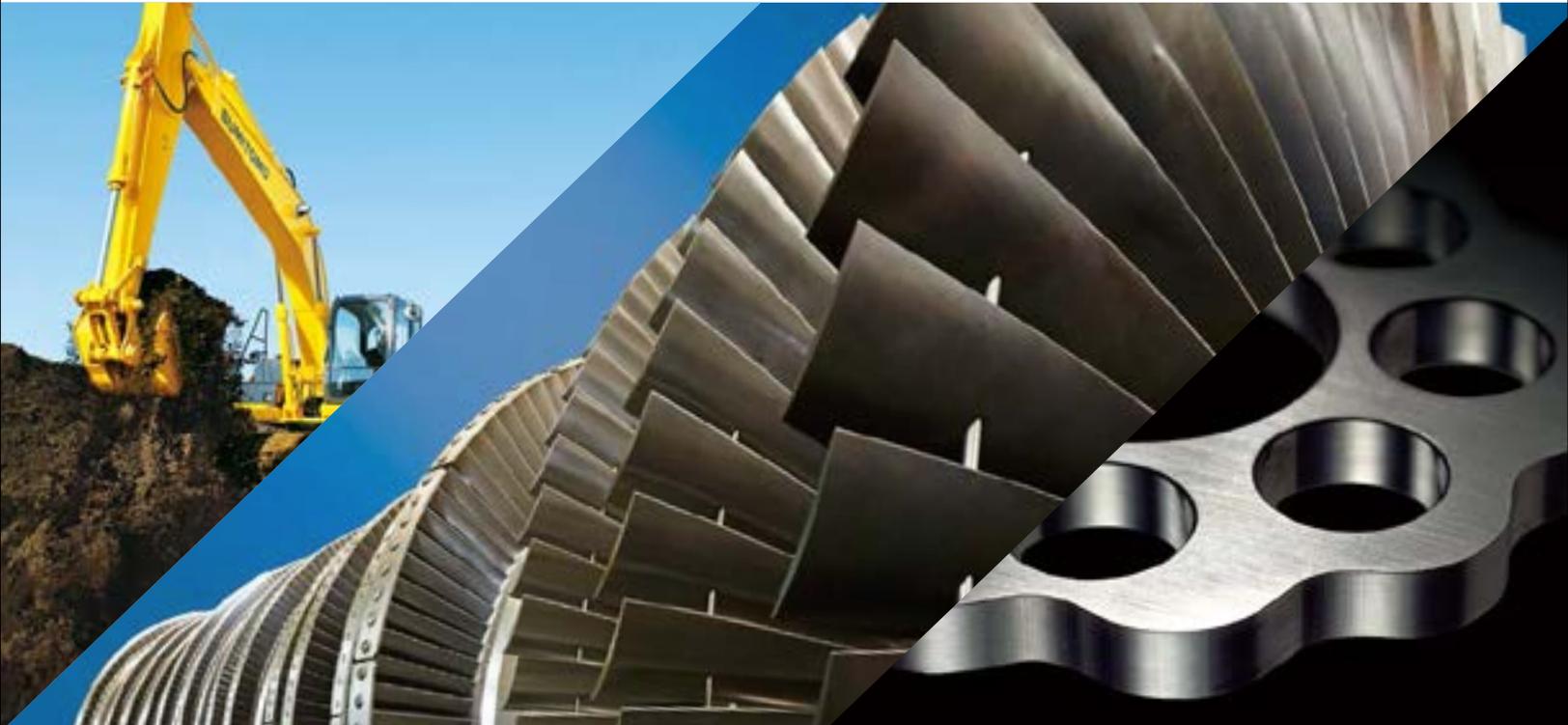




アニュアルレポート 2015

(2014年4月~2015年3月)



Building on a Solid Foundation



Contents

コンテンツをクリックすると
各カテゴリのトップページへ移動します。

- 事業ハイライト..... 1
- 取締役および監査役..... 2
- 社長メッセージ..... 4
- Special Feature
 - Building on a Solid Foundation..... 10
 - At a Glance..... 16
- 営業の概況..... 18
 - 機械コンポーネント..... 18
 - 精密機械..... 20
 - 建設機械..... 22
 - 産業機械..... 24
 - 船舶..... 26
 - 環境・プラント..... 28
- 地域別概況..... 30
- Social Contribution through Business Activities..... 32
- 研究開発..... 34
- 知的財産..... 36
- コーポレート・ガバナンス..... 37
- 役員の状況..... 44
- 環境への取り組み..... 46
- 財務セクション..... 47
- 関係会社一覧..... 62
- 用語集..... 64
- 会社概要..... 66

将来予測に関する注意事項
本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予測、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って、実際の業績はさまざまな要因の変化により、記載の予測、見通しとは異なる場合があります。

事業ハイライト

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

2014

- 「フィールドビューモニター」がNETIS (新技術提供システム) 評価情報に登録
- 油圧ショベルのOEM供給先と技術供与などの関係強化を発表



4月

5月

6月

7月

- 「中期経営計画2016」を発表



8月

- 国内最大・最高効率の木質チップを主燃料とした発電設備を受注



9月

- 油圧ショベル「SH135X-6」および「フィールドビューモニター」がグッドデザイン賞をダブル受賞
- 当社製上下配置式小型陽子線治療システムにより、国内民間病院でがん治療を開始



10月

11月

- 小惑星探査機「はやぶさ2」にサンプル採取装置を搭載



はやぶさ2 (イラスト: 池下章裕 提供: JAXA)

12月

1月

2月

- 愛媛製造所新居浜工場内に技術研究所棟を新設
- 国内造船所向けに1,200tゴライアスクレーンを納入



3月

取締役および監査役 (2015年6月26日現在)

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015



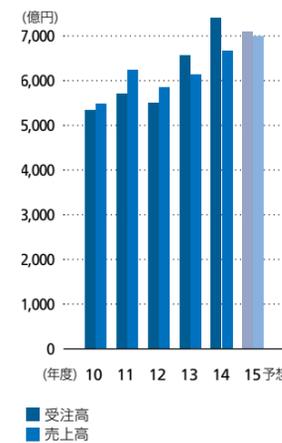
- | | | | |
|-------------------------|------------------------|------------------|------------------|
| ① 兼重 和人
取締役常務執行役員 | ⑥ 中村 吉伸
代表取締役会長 | ⑪ 木下 幸雄
常勤監査役 | ⑬ 藤田 和己
常勤監査役 |
| ② 高石 祐次
代表取締役専務執行役員 | ⑦ 別川 俊介
代表取締役社長、CEO | ⑫ 若江 健雄
社外監査役 | ⑭ 宮澤 孝司
社外監査役 |
| ③ 富田 良幸
取締役常務執行役員 | ⑧ 井手 幹雄
取締役 | | |
| ④ 西村 眞司
代表取締役執行役員副社長 | ⑨ 田中 利治
取締役専務執行役員 | | |
| ⑤ 小島 秀雄
社外取締役 | ⑩ 高橋 進
社外取締役 | | |

私たちの果たす役割

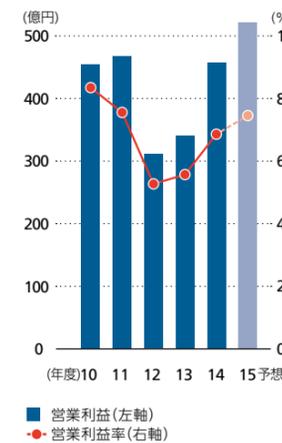
当社グループの企業使命は、一流商品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献することです。世界中のお客さまの長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上につながり、株主の皆さま、従業員、地域社会など広く関係者の方々の期待に応えることになると考えます。

業績の推移(連結)

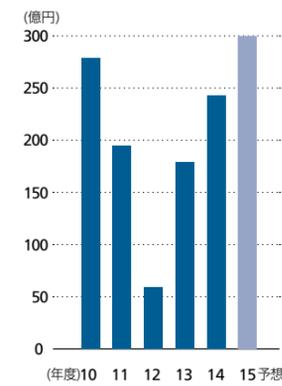
受注高および売上高



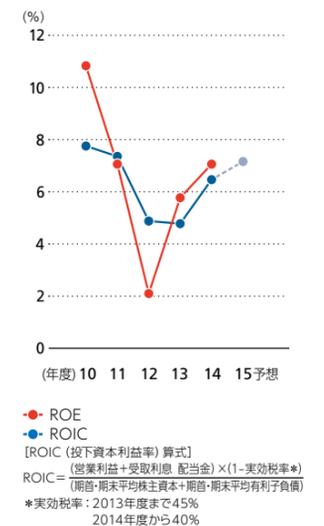
営業利益および営業利益率



当期純利益



ROEおよびROIC



社長メッセージ

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015



代表取締役社長、CEO 別川 俊介

一流の商品とサービスの提供を通して
社会の発展に貢献します。

2014年度の業績

過去最高の受注と売上を達成

2014年度は、受注高7,408億円、売上高6,671億円と、ともに過去最高となりました。「中期経営計画2016」の1年目として、2014年度を「成長軌道に乗せる年」と位置付けていましたが、まずは順調なスタートを切ることができたと思っています。

受注において、前年度から大きく増加した事業セグメントは、精密機械、建設機械、船舶です。精密機械では、スマートフォン関連市況が好調に推移したことからプラスチック射出成形機の受注が増加、また半導体製造装置も需要が回復し好調でした。建設機械

では国内と欧米向けで受注が堅調に推移し、船舶では、当社が特化している中型タンカーの市況回復や円安進行もあり、アフラマックスタンカー9隻を受注することができました。そのほか、減速機事業は国内市況好調が継続し、産業用クレーン事業においては国内造船所向けで複数の大型クレーンを受注しました。エネルギー関連では、国内外の需要は堅調に推移しており、当社の発電用蒸気タービンとボイラの受注が伸びました。

売上と営業利益では、受注増加により精密機械、建設機械など量産機械系を中心に堅調に推移したことから、

当初設定した数値目標を上回る結果となりました。しかしながら、いくつかの事業、機種、商品で品質問題により採算が悪化し、また海外拠点では収益性が低いところが多くあることから、利益面ではまだ改善すべき課題が残っています。

2015年度は、これらの課題も含めて、「中期経営計画2016」の2年目として、目標達成に向けた施策の実行を加速していきます。

「中期経営計画2016」の進捗

「中期経営計画2016」の目標		2014年度 実績	2015年度 予想	2016年度 計画
1. 着実な成長		}	}	継続して取り組む
2. 高収益への反転				
3. たゆみなき業務品質改善				
4. 数値目標		1年前倒しで達成見込み		
2016年度 売上高	7,000億円	6,671億円	7,000億円	計画数値は現状では据え置く。
	営業利益率 7.5%	6.9%	7.5%	
	ROIC 7%以上	6.5%	7.2%	
	配当性向(3ヵ年) 30%目標	30%	29%	
5. 投資(決裁ベース)		積極的な投資で計画を上積み		
設備投資(3ヵ年)	500億円	160億円	270億円	200億円(計 630億円)
研究開発(3ヵ年)	450億円	140億円	155億円	155億円(計 450億円)
6. 採用(3ヵ年)	600人	233人	約260人	約190人(計 約690人)

「中期経営計画2016」の進捗

数値目標を1年前倒しで達成目指す

「中期経営計画2016」で掲げた数値目標「2016年度の売上高7,000億円、営業利益525億円」は、2014年度の受注好調もあり、1年前倒しで達成すべく2015年度の数値目標としています。設備投資の面では、投資金額を3年間で当初500億円としていましたが、これは630億円に増やします。主に国内の老朽化設備の更新や新規設備の導入など、生産性改善や省エネルギー化の視点で投資計画に変更を加え、設備投資金額を上積みしました。また、成長事業と位置付けている、医療関連、エネルギー関連をはじめ、変減速機、プラスチック射出成形

機などへ積極的に投資を実施していく計画です。

3つの基本方針、「着実な成長」「高収益への反転」「たゆみなき業務品質改善」に継続して取り組む

「着実な成長」

「着実な成長」におけるキーワードは「グローバル化(拡がる)」「イノベーション(変わる)」「グループ内の連携、シナジー(つながる)」です。牽引する主な事業は、量産機械系事業の主力事業である変減速機事業とプラスチック射出成形機事業などです。これらの事業では、世界で通用する競争力のある商品開発とともに、世界各地の市場特性

を把握した上で販売を進めるエリアマーケティングが鍵となります。変減速機事業では、ベルギーのハンセン社との間で製品プラットフォームの統一を進めており、また、プラスチック射出成形機事業ではドイツのデマージ社と欧州での販売、製品開発の連携をさらに強化していきます。

「高収益への反転」

2016年度の営業利益率の目標を7.5%としていましたが、これは1年前倒しして、2015年度に達成する目標としています。当社グループのそれぞれの事業では、利益を生み出す力に違いがあり、その目標値にも差を持たせています。

変減速機、プラスチック射出成形機、蒸気タービン、極低温冷凍機などは、高収益事業群として利益率10%程度を目標としています。また、エネルギー分野で今後成長が見込まれている発電用ボイラ事業に対しても、売上と利益の伸長が期待されています。一方、当社グループ内の全事業に対しては、営業利益率5%を最低限達成すべき水準として設定しており、ボトムアップを図っています。

「たゆみなき業務品質改善」

「製品品質」「安全」「コンプライアンス」の3つの視点で、たゆみなき業務品質改善を進め、強固な経営基盤の

確立を目指します。各事業部門において、これら業務品質の改善活動に取り組むとともに、グループ本社部門では、事業部門への支援とチェック機能を担う部門の役割を強化していきます。

「中期経営計画2016」における成長ドライバー

変減速機事業、プラスチック射出成形機事業以外では、極低温冷凍機、医療関連装置およびエネルギー関連事業を成長ドライバーと位置付けて、今後の成長と高収益を支える事業群として注力・強化していきます。極低温冷凍機は、MRI(磁気共鳴画像装置)に使用されるキーコンポーネントとして、

今後も安定的な需要が見込まれます。また、陽子線がん治療装置は、最先端技術を結集した医療機器として今後も技術の蓄積を図り、さらに加速器技術を基盤として「BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)」による新市場の開拓を進めていきます。エネルギー関連では、発電用のボイラ、蒸気タービンで、国内および海外の市場へ拡販を進めていきます。また、産業用クレーン事業では、事業統合により今後の成長を目指します。

「中期経営計画2016」着実な成長に向けて

キーワード	課題
グローバル化(拡がる)	<ul style="list-style-type: none"> 変減速機事業(海外)、プラスチック射出成形機事業の競争力強化 エリアマーケティングの強化(変減速機事業、プラスチック射出成形機事業、建設機械事業) グローバル人材の育成
イノベーション(変わる)	<ul style="list-style-type: none"> 一流商品の創出 プロジェクト遂行能力の強化 アフターマーケットへの注力 営業プロセスの変革
グループ内の連携、シナジー(つながる)	<ul style="list-style-type: none"> グループ内価値連鎖の推進 システム制御技術による差別化 事業グループ内の連携強化(変減速機事業、プラスチック射出成形機事業、建設機械事業)
新成長分野への注力	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーにおけるニッチトップおよび周辺分野での成長 医療分野の長期的成長

「中期経営計画2016」における成長ドライバー

変減速機	<ul style="list-style-type: none"> 北米・東南アジアの営業力強化、欧州テコ入れ ロボット、工作機械など成長セグメントへ注力 新商品の投入、制御系とのシナジー実現
プラスチック射出成形機	<ul style="list-style-type: none"> 欧州の電動化推進によりグローバルシェア拡大 IT関連に加え、自動車関連分野へ注力 新商品の投入
医療関連装置	<ul style="list-style-type: none"> 陽子線がん治療装置の技術の蓄積を図る 加速器技術を基盤とした新市場の開拓(BNCT)
CFBボイラ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> (CFBボイラ) 国内はFIT案件、海外はアセアン市場へ注力 (タービン) 海外自家発電市場へ注力 再熱中型タービンの開発・投入
産業用クレーン	<ul style="list-style-type: none"> 三菱重工マシナリーテクノロジー/クレーン事業との統合によるリソース充実(人材、技術、顧客アセット等) 統合効果の早期実現

社長メッセージ

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

産業用クレーン事業の強化

当社グループの住友重機械搬送システム(株)は、三菱重工マシナリーテクノロジー(株)より産業用クレーン事業を吸収分割により統合する契約を締結

し、2015年5月8日に公表しました。統合は2015年10月1日を予定しています。

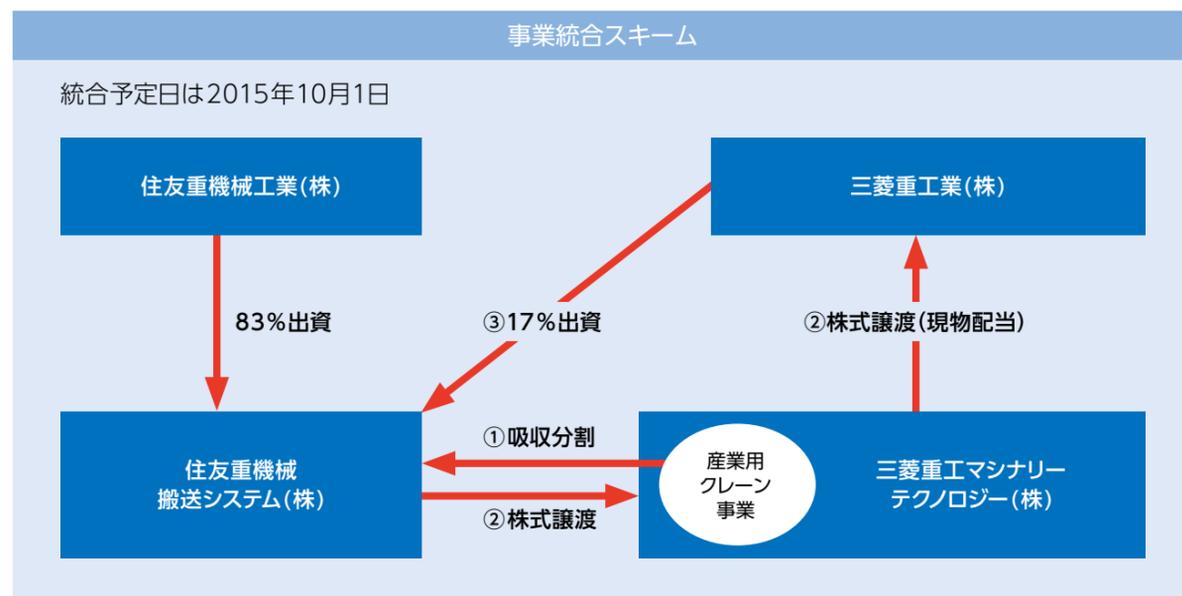
産業用クレーンの国内市場では、長期的には港湾、造船、鉄鋼、電力と

いった国内産業の収縮に伴い、成熟市場としてサービスを中心とした対応が求められます。一方、海外では、アジアを中心に今後も需要が伸びる傾向にあるものの、海外企業との競争激化が進み、市場選択と最適製品の投入が一層重要になってきます。今回の統合により、機種およびサービスのラインアップを拡充するとともに、両社が持つ人材・技術力・ノウハウ・顧客基盤を融合し、顧客価値提供力をさらに強化して国内トップの産業用クレーンメーカーを目指します。さらに、将来的には成長原資を海外や新製品・事業に投入することで、持続的競争力を有するクレーン事業を目指していきます。



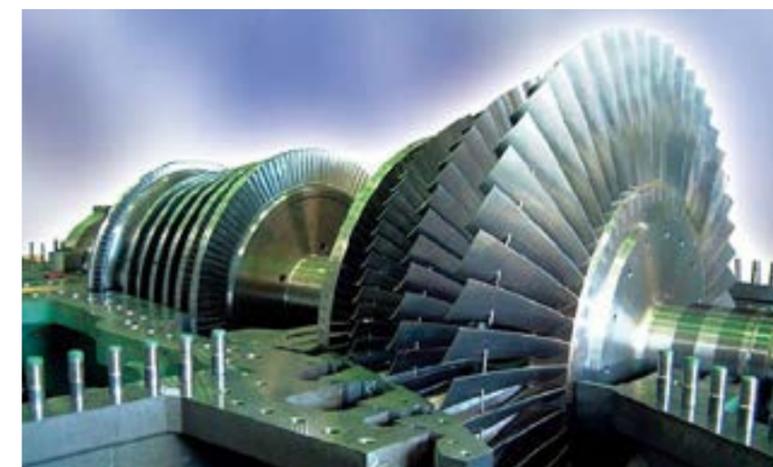
ゴライアスクレーン

産業用クレーン事業の統合



エネルギー事業に関連する「ONE-SHI」の取り組み

国内では、山林の未利用間伐材など木質バイオマスを燃料とする中小型発電設備の事業計画が活発です。また、海外でもバイオマス発電とともに、新興国など発電需要が活発な地域では自家発電設備の需要が増加しています。当社グループのボイラとタービンは、これらの発電設備用途として国内外で需要が伸びており、両事業間で市場動向および事業戦略の共有など、シナジーを追求しています。さらに発電設備には、周辺設備として燃料・燃焼物の搬送機器、減速機、集塵機、水処理設備などがあり、これらの製品も当

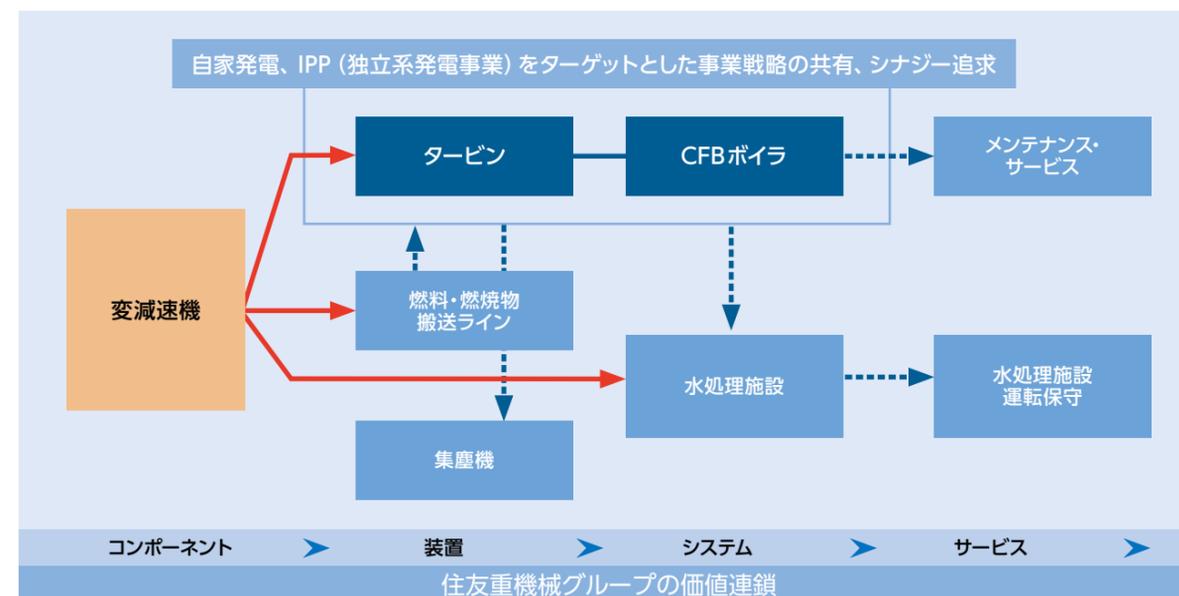


蒸気タービン

社グループから供給することができま。今後も国内外においてエネルギー需要は増加基調で推移すると見られており、当社グループ内では、ボイラ、

タービン事業が中心となり、関連する事業・機種間で情報共有とコラボレーションを一体となって推進する「ONE-SHI」の体制で取り組みます。

エネルギー事業に関連する「ONE-SHI」の取り組み



Special Feature

Building on a Solid Foundation

Establishing Global Businesses

主力の変減速機事業とプラスチック射出成形機事業では、世界に通用する商品開発を進めるとともに、世界各地の地域特性を把握した上で販売を進めるエリアマーケティングを強化します。

Building on Synergies

グループ内事業間でシステム制御技術をベースとした価値連鎖の推進を図るとともに、変減速機、プラスチック射出成形機、建設機械のそれぞれの事業グループ内での連携強化も進めます。

Building on New Strategic Areas

エネルギー関連分野の発電用ボイラ事業と蒸気タービン事業および医療関連装置を今後の成長事業として位置付け、技術の蓄積と市場開拓に注力します。

Creating a Spirit of Innovation

競争力ある一流商品を創出するとともに、営業プロセスおよびプロジェクト遂行能力を強化します。また製品販売後のメンテナンス、点検・修理などのアフターマーケット・ビジネスにも注力・強化します。

Establishing Global Businesses

製品競争力を強化

変減速機事業、プラスチック射出成形機事業でグローバル連携を強化します。



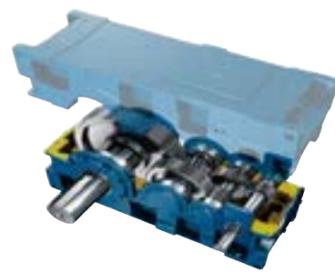
デマグ社の電動射出成形機

変減速機事業では、ベルギーのハンセン社との間でグローバル共通製品となる歯車減速機の開発を進めています。大型減速機における長年の実績をベースに、世界で通用する競争力ある商品となることを目指すとともに、世界各地で製造することも念頭に最適設計を進めています。またプラスチック射出成形機事業ではドイツのデマグ社との連携を強化し、今後の欧州市場での油圧機から電動機へ変化する市場トレンドを捉えるべく、電動射出成形機の拡販に注力しています。

エリアマーケティングの強化

世界の各地域の市場特性を把握し拡販を進めていきます。

グローバルに事業展開している変減速機、プラスチック射出成形機、建設機械の各事業では、世界の各地域の市場特性を適確に把握し、それに合わせて販売戦略を立案し拡販を



中大型減速機「パラマックス®減速機」

進めるエリアマーケティングの考え方が重要となります。製品の価格、納期はもとより、オプション、アフターサービスに至るまで市場の要求事項は多種多様であり、また地域ごとに特性があります。グローバルに展開したネットワークを活用することにより、エリアごとのマーケティング力を強化することが、今後の事業成長につながります。

グローバル人材の育成

グローバル事業展開を支える人材を育成します。

国内市場の成長性が鈍化する状況において、今後の「着実な成長」のためには、グループ内の全ての事業において世界の市場を意識した事業展開を図らなければなりません。その際に重要になるのがグローバル人材です。グローバル人材には、異文化の中でのコミュニケーション力やリーダーシップ、そして世界を大局的に見る力が求められます。当社グループでは、今後のグローバル事業展開を支える人材の採用と育成に注力しています。



Creating a Spirit of Innovation

一流商品の創出

「イノベーション」で一流商品を創出します。

競争優位を確立するためには「イノベーション」が不可欠です。「イノベーション」で一流商品を創出し、市場に投入することが当社グループの持続的成長につながります。一例として、医療分野における世界初の上下配置式小型陽子線がん治療システムや、次世代のがん治療として注目を浴びているBNCT（ホウ素中性子捕捉療法）用の装置があります。これらは、当社が重点市場に投入した革新的な商品です。また変減速機事業では、産業用モータのトップランナー制度（IE3効率規制）をクリアしたプレミアム効率ギヤモータを開発し、市場投入しました。



プレミアム効率ギヤモータ

新居浜工場内に技術研究所棟を新設

国内第二の研究拠点として、モノづくりの向上につなげていきます。

当社グループでは、材料や表面処理などの技術研究をより一層強化するために、愛媛製造所新居浜工場内に技術研究所棟を新設しました。従来から実験用途で使用していた試



技術研究所（新居浜）

験・検査設備を移設するとともに、最新設備も新たに導入し、大型機械から化学分野まで幅広く対応できる体制となりました。新設した研究所棟を、横須賀の技術研究所に次ぐ国内第二の研究拠点として活用し、グループ会社も含めた各事業の競争力の強化、国内のモノづくり力の向上につなげていきます。

アフターマーケット・ビジネスに注力

アフターマーケット・ビジネスの伸長を図ります。



製品販売後の保守メンテナンス、点検・修理などのアフターマーケット対応を強化し、顧客および製品ユーザーの信頼を獲得することで、新たな製品本体の受注へとつなげる循環サイクルを確立していきます。稼働中の製品に対しては、巡回サービスや定期点検でメンテナンスに関して適切なアドバイスや対応を行い、また修理対応は迅速に行えるよう製品・機種に応じて世界各地にサービス拠点を拡充しています。

Building on Synergies

グループ内価値連鎖の推進

グループ内事業の連携とシナジーを推進します。



当社グループの事業には、機械のキーコンポーネント・基盤技術から、装置、大型機械まで多種多様な製品があります。それら個別の事業・製品が持つ価値や品質だけで競争するのではなく、それぞれの価値、技術を組み合わせて連携することで、より競争力のある製品を生み出すことができます。当社グループでは、長年にわたって価値連鎖の考え方を推進しており、製品開発だけでなく、調達、製造、品質管理においても全社横断の活動を展開しています。

システム制御技術による競争優位の確立

システム制御技術をベースとして競争優位を確立します。

機械を精密かつ効率的に作動させるためには、より高度なシステム制御技術が求められます。当社グループの技術研究所およびメカトロニクス事業部門では、システム制御に関する多様な技術を蓄積しており、そ



の技術はグループ内の多くの製品に活かされています。一例として、当社グループが市場投入したハイブリッド油圧ショベルでは、グループ内で培ったシステム制御技術が旋回用電動モータ、メインエンジン、油圧システムの制御に適用されており、卓越した運動性能と低燃費を実現しています。

各事業グループ内の連携強化

主要事業の各グループ内連携を強化します。

変減速機事業、プラスチック射出成形機事業、建設機械事業は、当社グループ内では比較的事業規模が大きく、また製造、販売の両面でグローバル展開が進んでいます。これら各事業のグループ内では、マーケティングを強化し世界に通用する商品の開発を進めるとともに、世界各地に展開する製造拠点の活用、サプライチェーン最適化、関係会社間での情報共有推進など、連携を強化し着実に事業の成長を目指していきます。



Building on New Strategic Areas

エネルギー分野での成長

発電用ボイラ事業およびタービン事業で今後の伸長を図ります。

国内では、FIT (Feed-in Tariff: 固定価格買取) 制度を活用した、森林の未利用間伐材などのバイオマスを燃料とする発電設備の事業計画が活発です。海外では、アセアンなど新興国での潜在的な電力不足を背景に、低品位炭やバイオマスを燃料とする自家発電設備の需要が増加しています。この需要トレンドを確実に捉えて、当社グループのボイラ事業およびタービン事業で今後の伸長を図ります。



循環流動層(CFB) ボイラ

エネルギー周辺分野でも成長

エネルギーに関連する事業でも伸長を図ります。

ボイラとタービン以外にも、当社グループには発電設備に関わる機器・製品が数多くあります。例として、燃料や燃焼後の燃焼物の搬送装置、集塵機、水処理設備、各種機械の駆動装置としてギヤモータ・減速機などがあります。発電設備の案件に対



蒸気タービン

して、ボイラ、タービン事業を中心に、関連する周辺装置の事業・機種間の情報共有とコラボレーションを進め、「ONE-SHI」としてグループ全体で事業の成長を目指します。

医療分野の長期的成長

技術の蓄積を進め、長期的視点で事業成長を図ります。



陽子線がん治療システム

当社の陽子線がん治療システムやPET (Positron Emission Tomography: 陽電子放射断層撮影法) 診断用の薬剤製造装置には、当社が長年の技術の蓄積により開発した加速器が使われています。また、次世代のがん治療法であるBNCT (ホウ素中性子捕捉療法) 用の装置では、病院設置型としては世界初の事例として当社の加速器が採用されています。今後もがん治療装置など医療機器に関する技術の蓄積を図り、長期的視点で事業の成長を図ります。

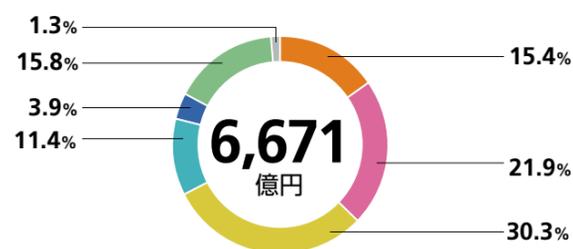
At a Glance

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

住友重機械グループは、最先端の精密制御機械・コンポーネントから、各種産業機械、船舶、大型プラントに至るまで、多様な事業を展開しています。それぞれの事業で顧客価値の高い「一流商品」を提供し高いシェアと収益性を確保する一方、事業間連携を強化し、革新的商品の開発を推進しています。

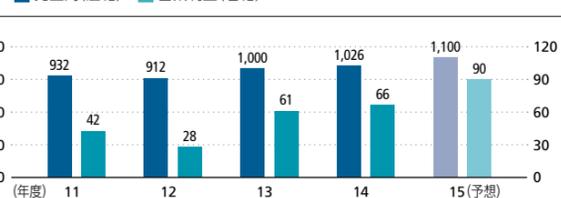
*連結売上高、連結営業利益は2014年度実績

連結売上高



- 機械コンポーネント
- 精密機械
- 建設機械
- 産業機械
- 船舶
- 環境・プラント
- その他

▼ 売上高および営業利益(億円)



▼ 概況

変速機は独特の機構による優れた耐久性と実績が評価され、国内シェア1位、グローバルでもトップレベルの販売実績を誇ります。

▼ 主な製品

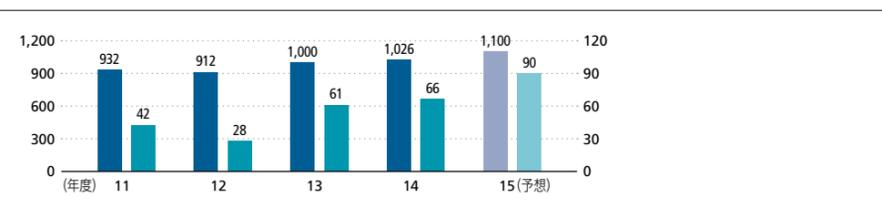
- ・変速機
- ・インバータ

▼ セグメント情報

> P.18

連結売上高 **1,026** 億円
連結営業利益 **66** 億円

機械コンポーネント



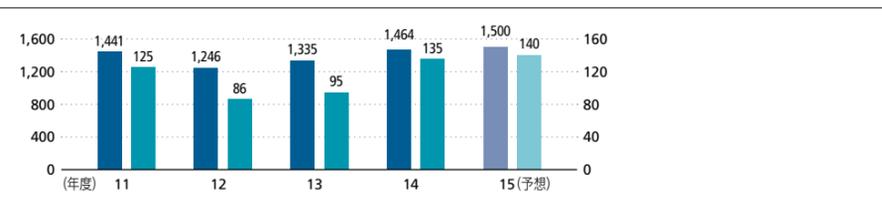
プラスチック射出成形機は、精密・ハイスイクルな成形を得意とし、国内でのシェアトップクラスです。極低温冷凍機や半導体・液晶製造装置においても最先端技術を有しています。

- ・プラスチック射出成形機
- ・イオン注入装置
- ・レーザ加工システム
- ・極低温冷凍機
- ・精密位置決め装置
- ・封止プレス
- ・精密鍛造品、防衛装備品

> P.20

連結売上高 **1,464** 億円
連結営業利益 **135** 億円

精密機械



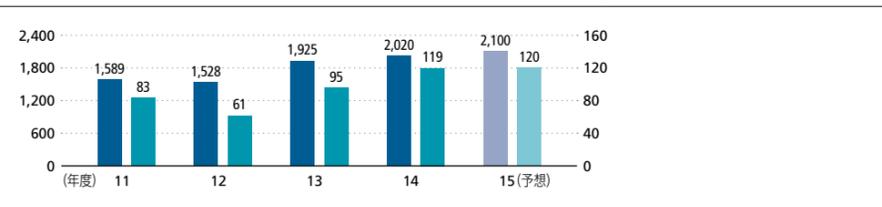
油圧ショベルは燃費の良さや使い勝手が評価され、国内外でシェアを伸ばしています。建設用クレーンは、北米でリンクベルトのブランドを確立しています。

- ・油圧ショベル
- ・建設用クレーン
- ・道路機械

> P.22

連結売上高 **2,020** 億円
連結営業利益 **119** 億円

建設機械



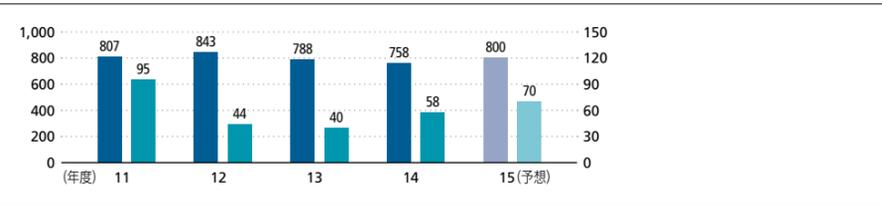
加速器では、世界トップクラスの技術を持っています。蒸気タービンは、バイオマス発電向けで圧倒的な世界シェアを有しています。連続式アンローダも国内シェアトップです。

- ・医療用加速器
- ・イオン加速器
- ・プラズマ成膜装置
- ・鍛造プレス
- ・運搬荷役機械
- ・物流システム
- ・タービン
- ・ポンプ

> P.24

連結売上高 **758** 億円
連結営業利益 **58** 億円

産業機械



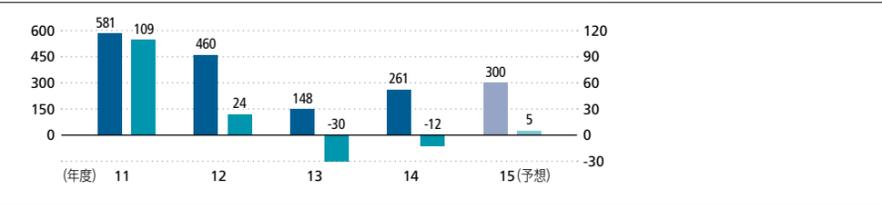
船舶は中型オイルタンカーに特化しています。これにより、設計および生産の効率化、製品の差別化が進んでいます。

- ・船舶

> P.26

連結売上高 **261** 億円
連結営業利益 **12** 億円

船舶



循環流動層(CFB)ボイラは豊富な納入実績が評価され、国内シェア1位です。石油精製用コークドラムも世界シェアトップです。

- ・発電設備、産業用排水処理設備
- ・上下水処理施設
- ・最終処分場浸出水処理施設
- ・大気汚染防止設備
- ・化学プラント向けプロセス装置
- ・反応容器、攪拌槽
- ・鉄鋼構造物、食品製造機械

> P.28

連結売上高 **1,055** 億円
連結営業利益 **75** 億円

環境・プラント

営業の概況

機械コンポーネント

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

変減速機・インバータ

市場環境

2014年度の国内市場は、景気対策や円安傾向の継続により国内への生産回帰や設備投資が活発であったため、物流やファクトリーオートメーション関連を中心に好調に推移しました。海外市場は、中国、豪州、南米で資源インフラ関連の市況は低迷し、厳しい環境が続いている一方、北米の市況は、物流、自動車、食品関連などが好調に推移しました。

2015年度は、国内市場では老朽設備の更新需要などが期待され、引き続き堅調に推移すると思われます。海外市場は、北米では堅調に推移するものの、中国、欧州などでは回復は限定的なものになると予想されます。一方で、中国、欧州、日本での産業用ロボットや工作機械への投資が活発化する見通しです。

2014年度の概況およびトピックス

国内では、2015年4月より国内で適用されるプレミアム効率モータ規制に対応した商品を発売し、技術・納期対応力を整えました。また、新たな販売拠点を設け、販売ネットワークの拡充を進めました。

海外では、インドネシアおよびベトナムに現地法人を設立し、地域密着型の営業展開を進め、現地通貨取引による顧客層の拡大とサービスの質の向上を図りました。

主な製品	主な市場
変減速機 インバータ	FA機械、産業用ロボット、工作機械 搬送・物流機械、製鉄機械、化学機械 運搬機械、鉱山機械、食品機械 水処理プラント エレベータ、エスカレータ

た。中国では、組立・サービス拠点を再編・強化するとともに、中国市場向け精密制御用減速機の2015年度からの組立開始へ向けて、上海工場の移転を進めました。欧州・北米は、2011年に買収したベルギーのハンセン社との統合シナジーを発揮し、それぞれの販売・サービスネットワークをフル活用することでギヤボックス事業のグローバル販売体制を強化しました。

2015年度の戦略および施策

2015年度は、従来の海外拠点拡充への投資に加えて、国内への積極的な設備投資を行います。国内工場では、老朽化設備を更新し、生産革新を目的とした設備投資を進めることで、工場の高精度化と納期対応力の強化、コストダウンを進めます。さらに、現在開発中の新商品を順次発売し、商品力の強化を図ることで、事業競争力を高めていきます。

全世界の各市場で、販売・サービスネットワークの強化、サプライチェーンの自立・最適化による納期対応力の強化を継続して推進します。また、ロボットや工作機械の需要が好調な中国では、上海新工場で精密制御用減速機の組立を開始し、需要増加への対応能力向上を目指します。



サイクロ減速機®



精密制御用減速機

2014年度のセグメント実績

欧州、中国が低迷したものの、国内市況の好調が持続、北米などその他地域での市況も好調であったことから、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は1,047億円(前年度比6%増)、売上高は1,026億円(前年度比3%増)、営業利益は66億円(前年度比9%増)となりました。





精密機械

プラスチック加工機械

市場環境

2014年度はアジアにおけるスマートフォンやタブレットPCなどのIT機器関連設備の投資が活発でした。北米や東南アジア、国内においては自動車・容器関連での設備投資が堅調に推移しました。2015年度も引き続き市場は好調を維持すると思われませんが、アジアにおけるスマートフォンをはじめとするIT関連の投資については減速が懸念されます。国内、北米の自動車・容器関連の市場は引き続き堅調に推移すると見えています。欧州市場については、2014年度並みの需要を想定しています。

2014年度の概況およびトピックス

2014年度はスマートフォンを中心とするIT関連設備の活発な投資により、受注は好調に推移しました。スマートフォン用設備需要を狙い、薄型導光板に適した専用機として2013年度に市場投入した「SE180EV-LGP」をはじめ、スマートフォンの筐体、レンズ向けに受注が伸びました。堅調な需要が続く自動車関連では、国内、東南アジア、北米市場に注力し、営業活動を強化しました。



全電動導光板専用成形機「SE180EV-LGP」



超高エネルギーイオン注入装置「S-UHE」

主な製品	主な市場
プラスチック射出成形機	電子、電機、自動車、容器、医療
イオン注入装置 レーザ加工システム 精密位置決め装置、封止プレス	半導体、液晶
極低温冷凍機	医療、宇宙開発、半導体
精密鍛造品	航空機用ジェットエンジン、発電機用タービン
防衛装備品	防衛

2015年度の戦略および施策

IT関連市場は大きな市場である反面、需要の山谷が大きく、先行きが不透明です。2014年度まで好調が続いたスマートフォン関連の設備投資は、2015年度は減速すると見えています。一方で、堅調な需要の続く自動車、食品容器、医療関連への営業を強化します。ドイツのデマグ社とは、欧州での販売、製品開発の連携を強化するとともに、グローバルで双方の販売サービスネットワーク体制を活用する展開を加速させ、成形機業界における確固たる地位を築いていきます。

精密その他

市場環境

医療機関、研究機関向けの極低温冷凍機は、市場が安定しており、今後も継続的な需要が見込まれます。半導体、IT関連の電子機器市場では、スマートフォンなどIT関連機器市場の好調を反映して、製造設備への投資は堅調に推移しています。

2014年度の概況およびトピックス

MRI (磁気共鳴画像装置) 向け極低温冷凍機は好調な受注が継続しました。MRI以外では、研究用途および半導体製造装置向けの営業も強化しました。また、アフターマーケット事業にも注力し、世界各地で納入された製品のリプレースを進めました。半導体製造装置では、国内外の半導体メーカーの活発な設備投資に支えられ、超高エネルギーイオン注入装置「S-UHE」など、受注は好調でした。

2015年度の戦略および施策

堅調であったMRIにも中国市場の減速の影響が予測されますが、開発・製造から据付・サービスに至る顧客ビジネス全般に訴求する顧客価値を提案することで新たな需要を開拓します。半導体・電子機器製造装置関連は、スマートフォンなどIT機器市場の今後の需要動向に注目するとともに、既設の競合製品のリプレースに取り組み新たな需要を創出していきます。イオン注入装置などの半導体基幹部分に関わる製品は、品質と安定性の向上を目指し、海外の営業強化を推進します。

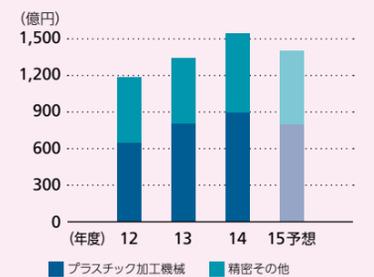
2014年度のセグメント実績

プラスチック射出成形機事業は、アジアでのIT関連市況が好調に推移し、また国内や欧州の市況も堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加しました。

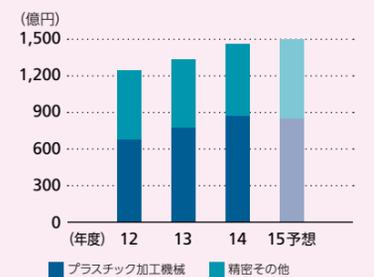
精密その他事業は、半導体関連機種種の需要回復を受け、受注、売上ともに増加しました。

この結果、受注高は1,546億円(前年度比15%増)、売上高は1,464億円(前年度比10%増)、営業利益は135億円(前年度比43%増)となりました。

受注高



売上高



営業利益





建設機械

油圧ショベル・道路機械 住友建機(株)

市場環境

2014年度の国内市場は、前年の排ガス規制前の一時的な増加からの反動減はあったものの、安定した需要に支えられ、当初想定していたほどの需要減少とはなりません。海外では、北米、欧州市場の需要は堅調に推移しましたが、中国、アセアン市場の需要は低迷し、世界需要は、前年から約3万台減少の21万7,000台となりました。

2014年度の概況およびトピックス

国内では、排ガス規制による駆け込み需要に加えて、一般建設工事向けの需要増加により、受注は当初想定よりも好調に推移しました。国内市場のシェアは前年の10.5%を上回り10.7%となりました。北米、欧州は堅調に推移した一方、中国市場では需要減速が鮮明となり、当社の販売台数も前年を下回る結果となりました。

当社の油圧ショベル「SH135X-6」および「フィールドビューモニター(FVM)」が、2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。中でも「SH135X-6」は、グッドデザインBEST100を獲得しました。また、ハイブリッドショベル「SH200HB-6」は、低燃費と高い作業性が好評を得ており、計画を上回る台数を販売しました。



油圧ショベル「SH135X-6」



オールテレーンクレーン「ATC-3210」

主な製品	主な市場
油圧ショベル	建設、土木、スクラップ、林業
建設用クレーン	建設、土木
道路機械	道路

CNH Industrial N.V. (CNHi) 社とは、従来のOEM供給に加えて、今後は技術供与を行い、CNHi社の工場で当社技術の油圧ショベルを生産する契約を締結し、計画通り推進中です。グローバルでの協業をさらに推進し、激化する世界市場において勝ち残りを図ります。

2015年度の戦略および施策

国内市場は前年の排ガス規制駆け込み需要の反動減が予想され、中国、アセアン市場でも需要低迷が継続するなど厳しい市場環境が想定されます。国内では、営業、サービス力強化による顧客満足度向上と収益拡大を目的として、国内では初のトレーニングセンターを建設し下期から稼働を開始します。海外では、地域ごとの排ガス規制に対応した製品および各マーケット市場に合致した新製品の投入と積極的なプロモーション活動を推進します。CNHi社とは一層連携を強化し、海外拡販に注力します。

建設用クレーン

Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP

市場環境

2014年度の北米クレーン市場は、上期は堅調に推移しましたが、下期では原油価格下落の影響により石油掘削・精製産業で設備投資抑制が始まったことから、クレーン市場では在庫に余剰感がでるなど不安定な市況となっています。

2014年度の概況およびトピックス

2014年度の売上は、前年度と比較して減少しました。年度初めの寒波による一時的な出荷影響のあと売上は回復しましたが、その後市場は不安定となり、下期の売上は減少しました。2014年3月、米国で開催された建設機械展示会 ConExpo2014で、新型オールテレーンクレーン「ATC-3210」を発表しました。性能、操作性に対して市場から好評価を得ています。そのほか、新型の150トン型ラフテレーンクレーンと50トン型テレスコピッククローラクレーンを市場投入しました。

2015年度の戦略および施策

2015年度の北米クレーン市場規模は、前年度からさらに縮小すると思われます。原油価格下落の影響でクレーン需要は減少しており、不安定な市況は下期まで続く想定しています。厳しい市場環境の中、Link-Belt社では、顧客の要求や期待を満たす製品を提供し、受注を確保していきます。

2014年度のセグメント実績

油圧ショベル事業は、中国市場の需要減少があったものの、国内向け需要が堅調であったことや在庫調整が一巡した欧米向け製品などの好調が持続したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

建設用クレーン事業は、受注が増加したものの、北米市場で期初の寒波の影響による低迷からの回復が遅れ、売上は減少となりました。

この結果、受注高は2,065億円(前年度比7%増)、売上高は2,020億円(前年度比5%増)、営業利益は119億円(前年度比25%増)となりました。





産業機械

鍛造プレス・医療機器



PET用サイクロトロン「HM-20S」

市場環境

鍛造プレスは、自動車生産台数が増加する国内、北米などで設備投資の動きは見られるものの、為替や経済状況の要因で投資決定に時間がかかるなど、需要動向は流動的です。がんの診断機器市場は堅調に推移し、治療装置市場はアジア、欧米などで拡大基調が見られます。

2014年度の概況およびトピックス

市況が厳しい状況の中、鍛造プレスは国内外で3台を受注しました。PET用サイクロトロンの受注は堅調に推移しました。陽子線治療装置の受注はありませんでしたが、次年度での受注を目指して国内外の案件対応を継続しています。

2015年度の戦略および施策

鍛造プレスは現地拠点を活用し、新規設備の受注拡大を図ります。また、サービス事業を推進し、多様なニーズに対応します。医療機器関連は引き続き国内外で拡販していくとともに、アフターマーケットにも注力します。



連続式アンローダ



蒸気タービン

主な製品	主な市場
医療用加速器	医療
イオン加速器	研究
プラズマ成膜装置	液晶
鍛造プレス	自動車、製鉄、非鉄金属
運搬荷役機械	製鉄、電力、造船、港湾
物流システム	物流
タービン	発電
ポンプ	石油精製設備、石油化学設備

運搬機械 住友重機械搬送システム(株)

市場環境

国内では、鉄鋼市場で更新需要が期待できるほか、新造船市場が引き続き堅調で国内造船所の投資意欲も引き続き旺盛です。また、エネルギー分野では火力発電設備増設の動きも好材料となっています。物流機器の国内市場は製造業を中心に設備投資意欲が堅調です。機械式駐車場は、2020年の東京オリンピックを背景とした開発計画が増加しています。

2014年度の概況およびトピックス

搬送設備は、国内造船所向け、鉄鋼向けの各種大型クレーンで受注が好調に推移し、前年度と比較して大幅に増加しました。物流設備は、フィルム工場向け、二次電池向けなどで大型システムを受注しました。また、機械式駐車場は都心再開発案件など計画以上の受注を達成しました。

2015年度の戦略および施策

搬送設備は、電力、鉄鋼、造船市場を中心に、受注の確保を継続します。また、三菱重工業(株)の子会社のクレーン事業を統合することにより、双方の強みを融合し、国内トップの産業用クレーンメーカーを目指します。物流設備、機械式駐車場では受注の確保とシェアアップを目指します。3事業ともサービス事業を一層強化し、より製品とサービスの好循環を図ります。

タービン・ポンプ 新日本造機(株)

市場環境

国内では、再生可能エネルギーのFIT(固定価格買取)制度により、バイオマス発電向けの需要が活況です。海外では、アジアを中心に自家発電用途の需要が増加しています。

2014年度の概況およびトピックス

タービンは、国内のFIT制度を活用したバイオマス発電向けで、中小型蒸気タービンを主体に受注を伸ばしました。海外では、東南アジアの製糖産業でのバイオマス発電をはじめ、世界各地の中小型発電設備向けに受注活動を展開しました。また、GTCC(ガスタービンコンバインドサイクル)発電向けにも注力しました。ポンプは実績と信頼性が評価され、中東向け石油精製案件を受注しました。

2015年度の戦略および施策

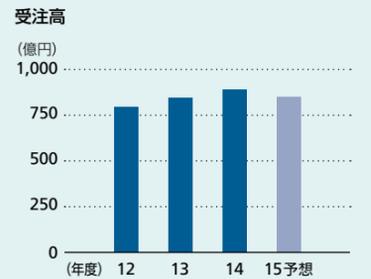
タービンは活況が続く国内FIT市場に加えて、海外の自家発電市場およびGTCC発電向けに注力し受注を伸ばします。ポンプは案件を選択し、高収益化を目指します。タービン、ポンプともに、製品納入後のサービス事業を強化していきます。

2014年度のセグメント実績

運搬機械事業は、国内造船業界の投資意欲の回復を受け好調に推移したことから、受注が増加しました。

タービン・ポンプ事業は、タービン事業で海外発電向けが好調であったことなどから、受注、売上ともに増加しました。

この結果、受注高は896億円(前年度比6%増)、売上高は758億円(前年度比4%減)、営業利益は58億円(前年度比46%増)となりました。





船舶

住友重機械マリンエンジニアリング(株)

市場環境

海運市況は、ドライバルク市況の低迷が続いている反面、タンカー市況は活発な石油製品トレードや備蓄需要などにより需給バランスの引き締まりが下支えし好況を維持しています。こうした中、一部の海外船主・造船所による発注済みのバルクキャリアをタンカーへと船種変更する動きや、国内の一部の造船所はタンカーへ再参入する動きも見せています。一方、造船海運両業界にとって、大幅なコストアップを伴う新規則が2015年と2016年に相次いで発効されることを受け、新規則回避の駆け込み発注が見込まれることから、その後の発注意欲の減退も予想されています。

2014年度の概況およびトピックス

省エネ性能、積載量を向上させた新型アフラマックスタンカーを市場投入し、顧客の好評を博し、この新型6隻を含む9隻のアフラマックスタンカーを受注しました。その結果2014年度末時点の受注残は12隻となり、約3年分の操業を確保しました。また前年度から増加となる3隻を引渡しし、売上高も増加しました。造船所での操業は増加しており、トヨタ生産方式をはじめとした生産性向上活動も継続して実施し、次年度以降のさらなる操業増加に備えました。

主な製品	主な市場
船舶	海上輸送

2015年度の戦略および施策

世界の海上輸送は、パナマ運河・スエズ運河拡張により輸送トレードの変化が予想され、タンカー市況も引き続き堅調に推移するものと思われます。当社は今後発効される新規則に適合した商品の市場投入を図るとともに、変化が見込まれる輸送トレードや顧客のニーズを先取りした船舶の開発と受注活動を加速していきます。また、操業の増加および個別工事採算改善により、通期で黒字転換する計画としています。



アフラマックスタンカー第1379番船「ESTRELLA」

2014年度のセグメント実績

船舶市況は、全般に低調なもの、当社が特化している中型タンカー市場の回復や円安進行もあり、当期は、前期より4隻多い9隻の新造船を受注しました。また売上は、前期より2隻多い3隻の引渡しとなりました。
この結果、受注高は619億円(前年度比95%増)、売上高は261億円(前年度比76%増)、営業損失は12億円となりました。



環境・プラント

エネルギープラント

市場環境

国内の電力市場では、FIT(固定価格買取)制度を活用し、国内未利用間伐材や、パーム椰子殻(PKS)を含む海外のバイオマス燃料を有効利用する発電設備の事業計画が活発です。また、今後の電力自由化や発送電分離を見据えた新電力会社による計画の実現も具体化しつつあります。海外では、新興国での潜在的な電力不足による需要が活発であり、IPP(独立系電力事業者)等のインフラ整備、自家発電等の産業用発電設備整備、アセアン諸国での再生可能エネルギー発電設備普及(FIT制度/CO₂発生量削減)の動きがあります。

2014年度の概況およびトピックス

前年度に引き続き、循環流動層(CFB)ボイラの受注が好調です。小型と中規模サイズのCFB発電設備で合わせて5件を受注しました。木質バイオマス発電設備では、燃料種類や発電設備規模で要求仕様の多様化が進んでいます。当社では豊



小型CFBボイラ



メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置「ミクラス®」

主な製品	主な市場
発電設備	電力、製紙、鉄鋼、セメント
産業用排水処理設備	食品、鉄鋼、紙パルプ、化学、電気・電子、機械
上下水処理施設、最終処分場浸出水処理施設	官公庁
大気汚染防止設備	電力、製鉄
化学プラント向けプロセス装置	石油化学
反応容器、攪拌槽	石油精製、石油化学
鉄鋼構造物	製鉄
食品製造機械	食品

富な実績を基に市場のニーズに応え、高品質の設備を提供することで、木質バイオマス資源の有効利用促進やCO₂発生量削減に寄与しています。

2015年度の戦略および施策

国内では、前年度と同様に、FIT制度を活用したバイオマスを主燃料とするCFB発電設備市場に注力し、受注を確保します。

海外では、シンガポールで安定稼働中の当社納入設備の実績を基に、インドネシアを重点に低品位炭やバイオマス燃料を対象とした拡販を推進し、受注を目指します。

水処理プラント 住友重機械エンバイロメント(株)

市場環境

民間向けの排水処理装置の市況は回復基調にありますが、競合が多く市場環境は厳しい状況が続いています。業種別では、電力、鉄鋼は減少している一方で、機械、電機が伸びています。また、円安を背景に輸出が伸びています。設備にはエネルギー使用量削減・CO₂発生量削減などの新たな価値が求められ、合理化目的の投資が中心となっています。

官公需向け事業は、上下水施設の普及率上昇に伴う新設案件減少の影響により、低位安定で推移しています。案件の金額規模は小型化しており、老朽化施設の補修が主体になっています。自治体の財政難や、地元企業優先措置などにより、厳しい競争環境にあります。

2014年度の概況およびトピックス

民間向け事業では、浸出水処理設備で大型案件を受注しました。競争環境が厳しい中、食品、化学、製紙、鉄鋼など業種別の営業活動を強化し、新規案件および老朽設備更新案件の受注に注力しました。官公需向け事業は、下水処理施設に当社ユニット商品の採用を働きかける活動に引き続き注力しました。また、施設の運転・保守、修繕事業は案件を積み上げ、計画を上回る受注を確保することができました。

2015年度の戦略および施策

民間向け事業は、新規顧客の開拓および当社の強みである嫌気処理案件の受注拡大を目指します。官公需向けは、引き続きメンブレンパイプ式超微細気泡散気装置「ミクラス®」など主力ユニット商品の拡販活動を強化します。

海外では、東南アジア市場において、インドネシアを拠点に日系企業を中心とした受注活動を展開します。

2014年度のセグメント実績

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電ボイラ案件が引き続き好調であったことから、受注、売上ともに増加しました。

水処理プラント事業は、新規の維持管理サービス案件が少なかったことから、受注、売上とも減少しました。

この結果、受注高は1,134億円(前年度比9%増)、売上高は1,055億円(前年度比22%増)、営業利益は75億円(前年度比24%増)となりました。



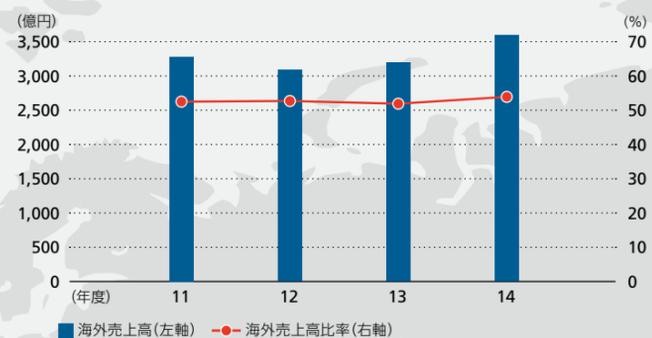
地域別概況

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

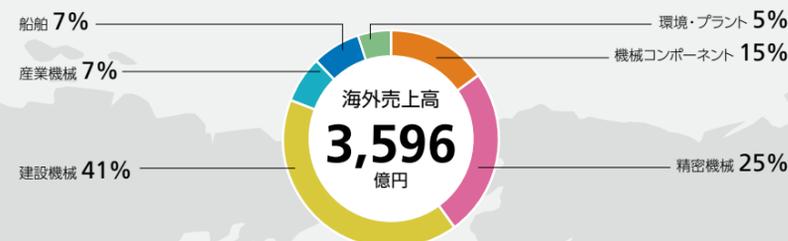
2014年度の実績

当社の事業を取り巻く経済環境は、海外では米国の景気回復基調が鮮明になりましたが、中国経済は成長鈍化が持続するなど、世界経済全体としては総じて緩やかな減速基調にありました。このような事業環境の中、当社グループは「中期経営計画2016」をスタートさせ、その結果、2014年度の海外売上高は3,596億円(前年度比405億円増)、売上全体に占める海外売上比率は53.9%(前年度比2.0ポイント増)となりました。

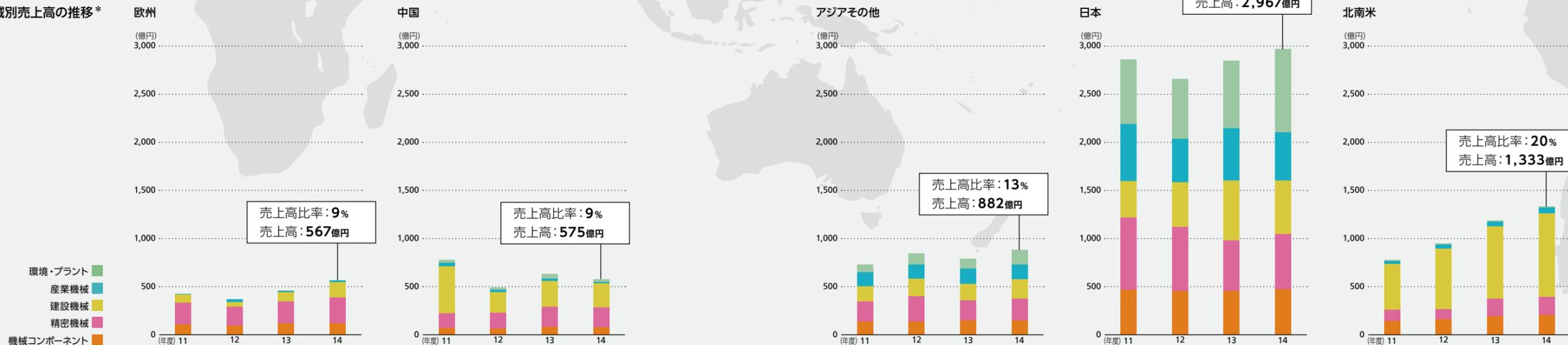
海外売上高の推移



海外売上高セグメント比率



地域別売上高の推移*



2014年度実績

精密機械のプラスチック射出成形機事業でドイツのデマーク社の受注・売上は堅調に推移しました。油圧ショベルでは在庫調整が一巡したことから売上が増加しました。

2014年度実績

油圧ショベル事業は中国市場の需要減少が継続し、売上が減少しました。

2014年度実績

精密機械のプラスチック射出成形機事業では、アジアでのIT関連市況が好調に推移しました。

2014年度実績

機械コンポーネントは国内市況好調が継続。建設機械の油圧ショベル事業は、需要は減少しましたが、排ガス規制対応等が下支えしました。また、環境・プラントのバイオマス発電ボイラが好調でした。

2014年度実績

機械コンポーネントは北米市況が好調。建設機械の油圧ショベル事業は在庫調整が一巡し好調が持続しました。

*1. 上記の地域別売上高には、船舶セグメントの売上高は含まれておりません。
*2. 2013年度より、加速器などの所属する事業区分を、従来の「精密機械」から「産業機械」に変更しております。

Social Contribution through Business Activities

当社グループの製品が、森林資源の有効活用と地域経済活性化に貢献しています

山林の未利用間伐材などを燃料とする発電設備で、当社のボイラ、タービンが使われています。

循環流動層(CFB) ボイラ

国内では、FIT (Feed-in Tariff: 固定価格買取) 制度を活用した、山林の未利用間伐材などをバイオマス燃料とする発電設備の事業計画が活発です。間伐材など木質バイオマスを燃料として発電した電気は、FIT制度対象設備の認定を受けて、電気事業者に売電されます。山林を保有する地域では、地元の木質バイオマス資源を有効活用することにより、林業への波及効果、雇用創出など地元地域経済への相乗効果が期待されています。

当社のCFBボイラは、炉内で燃料を循環燃焼させることにより、難燃性の燃料も効率よく燃焼することができます。特に、間伐材を燃料とするバイオマス発電

ではその威力を発揮します。

国内で間伐材を燃料とする発電設備は、比較的小規模となることが多いことから、当社では新たに主力商品として5MW (メガワット) クラスの小型CFBボイラ発電設備を開発し、需要に対応しています。この新型ボイラでは、基本設計部分を標準化したモジュール設計とブロック工法を導入し、全体工程の短縮化と建設費削減を実現しています。

海外では、アセアン新興国での発電需

写真: バイオマス発電設備 (株) グリーンバイオマスファクトリー 宮崎・都農発電所のバイオマス発電設備
概要: ①ボイラ形式: 循環流動層 (CFB) ボイラ
②発電規模: 発電端出力 5,750 kW
③竣工: 2015年2月11日

要が活発であり、インドネシア、マレーシア、シンガポールを重点地域として当社CFBボイラ発電設備を提案しています。燃料として当地で採れる低品位炭やバイオマスを有効活用するなど、人と環境に配慮した発電設備で市場開拓を進めています。



蒸気タービン

蒸気タービンは、蒸気の持つ熱エネルギーを回転エネルギーに変換する装置です。蒸気を利用する発電設備では、石炭、石油、ガス、バイオマスなどの燃料をボイラで燃焼させ、高温高圧の蒸気を大量に発生させます。この蒸気を「タービン」に吹き付け、回転エネルギーに変えて発電機で電気を作ります。

当社グループでは、新日本造機(株)が100MW (メガワット) 以下の中小型蒸気タービンを製造しており、バイオマス発電、自家発電設備向けなどで、国内外で累計7,000台近い納入実績があります。

国内では、CFBボイラと同様に、ここ数年はFIT制度を活用したバイオマス発

電設備向け蒸気タービンの需要が増加しています。海外でもバイオマス発電は増加しており、特に東南アジア・中南米の製糖工場における発電設備の計画が増えていきます。製糖工場では、砂糖の製造工程で残った原料のサトウキビの残渣をバイオマス燃料として活用し発電しています。発電した電気は、国によってはFIT制度を活用して売電されるほか、工場内の電力需要にも使われます。そのほか、世界各地で、バイオマス発電や工場自家発電など、中小型発電設備の事業

写真: 蒸気タービン
発電用の蒸気タービンは、毎分10,000回転以上で高速回転するため、細心の注意を払って組み立てられます。

計画は数多くあります。

当社グループの蒸気タービンは、長年の納入実績と製品への信頼性から、発電市場で高い評価を得ています。今後も製品供給を通じて、国内外の発電分野に貢献していきます。



研究開発

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

R&D戦略

当社グループは、垂直統合型価値連鎖モデルに基づいた技術開発、商品開発を推進しています。当社技術研究所が開発した基盤技術、要素技術を、コンポーネント、装置、システムへと順に連鎖させ、それらを当社グループの製品群と組み合わせることで、一流商品の開発に効果的に取り組んでいます。「中期経営計画2016」においては、当社グループが一丸となり、顧客の収益

性向上につながるような知性に富んだ魅力的商品の創出プロジェクト(スマート商品PJ)に取り組んでいます。

事業セグメント別の主な研究開発成果

(1) 機械コンポーネント

ギヤモータやギヤボックスの新商品開発、生産技術開発を精力的に進めています。

(2) 精密機械

射出成形機については、厚肉品の精密成形に適した「SE-EV-HD」を市場投入しました。また、スマートフォンやタブレットの薄肉化要求に応えるため、射出装置や型締駆動制御技術を開発しました。さらに、電動2材射出成形機の成形サイクルを向上させました。

クライオポンプについては、従来モデルと比較して消費電力を40%削減した次世代機を開発しました。

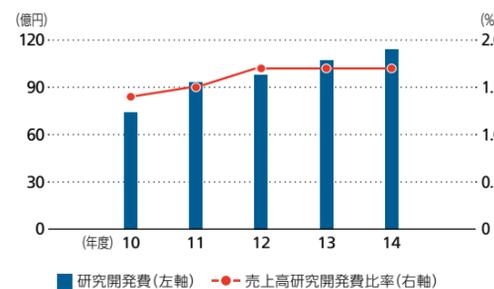


ハイブリッドショベル「SH200HB-6」



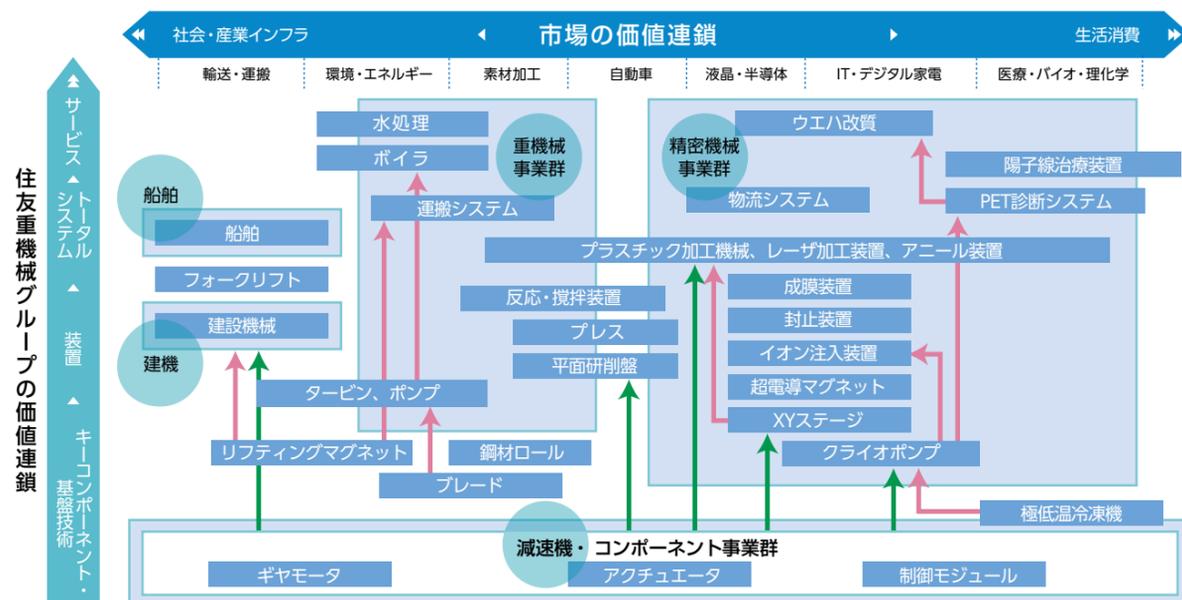
蒸気タービン

研究開発費



全電動射出成形機「SE-EV-HD」

事業ポートフォリオと価値連鎖



(3) 建設機械

油圧ショベルについては、経済性、環境保全性、安全性を追求した研究開発に取り組んでいます。また、2013年に市場投入したアクティブハイブリッドショベル「SH200HB-6」は、高い作業性や低燃費が好評を博し、出荷台数を伸ばしています。

(4) 産業機械

小型陽子線がん治療装置については、国内民間病院に納入した装置による患者への前立腺がん治療が2014年9月に開始され、12月には先進医療として承認を受けました。

鍛造プレスについては、5,000t、6,300t、8,000tクラスの大型プレスを市場投入しました。

蒸気タービンについては、大型化開発が完了し、事業領域を100MWクラスまで拡大しました。

搬送システムについては、1970年代に1,100台以上の納入実績を持つマスコットクレーンの後継機として、より優れた品質・性能を追求した「マスコットII」を市場投入しました。

(5) 船舶

将来の環境規制に対応し、シェール革命に代表される市場の変化にも対応した、顧客収益性の高い中型タンカーを市場投入しています。

(6) 環境・プラント

水環境プラントについては、製鉄所の循環水処理における新型高速シクナーの効果を実証しました。また、下水

処理場の汚泥処理における新型ベルトプレス脱水機の効果を実証しました。

攪拌装置については、小型攪拌翼「LvBLEND」「RfBLEND」を市場投入し、反応槽の前後工程のラインアップを充実させました。

塑性加工機については、自動車マフラー等の排気系部品の製造用パイプ加工機「SRS150-T4」を市場投入しました。

(7) 技術研究所

基盤技術開発や先行要素技術開発に重点的に取り組んでいます。具体的には、ハイブリッドショベルの制御コンポーネントや作業機械の周辺監視システム等の開発に注力しています。また、医療分野やエネルギー分野の研究開発も、着実に成果を挙げています。



上下配置式陽子線がん治療システム



アフラマックスタンカー

知的財産

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す当社グループにとって、最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。知的財産活動の3大要素である「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置いて、グループの「財産」の創出・保護・活用のために、全社を挙げた積極的な取り組みを行っています。

■ 推進体制

部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

CIPOは、それぞれの部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組みづくりを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、知的財産統括グループが全面的に関与しています。

■ 主な取り組みと成果

(1) 知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書、審査請求・権利維持判断等を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を

前提とした効率的かつ組織立った知財管理がなされています。また、DR(デザインレビュー)に知財評価を取り入れることで、より一層の商品力強化に努めています。

(2) 知財力評価活動

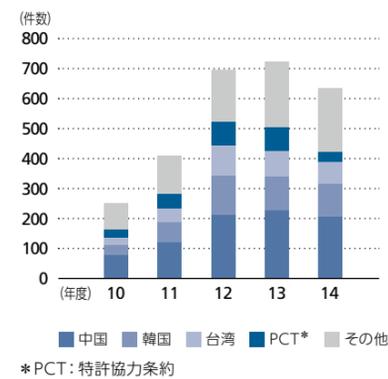
商品ごとの知財力の評価を行うとともに、その知財力を向上させるプロセスを管理しています。これにより、知財品質の向上を図ると同時に、知財による商品の競争優位性を確保することが可能となっています。

(3) 外国出願への注力

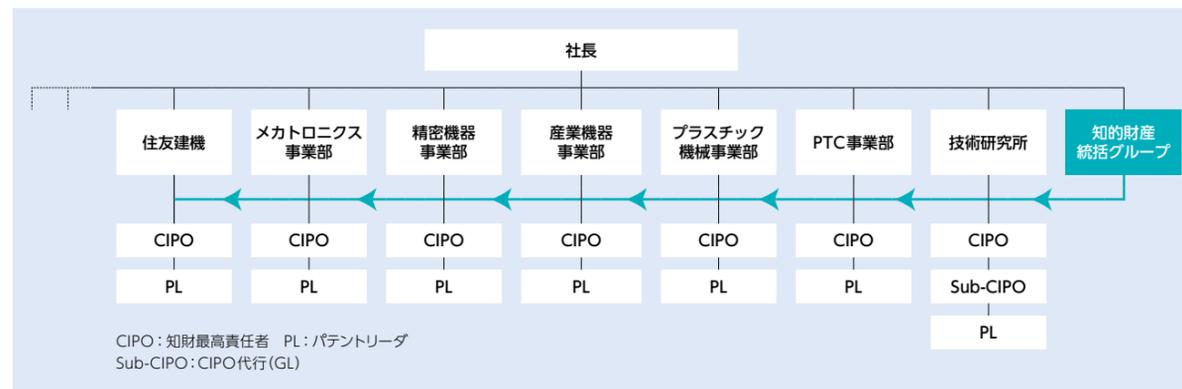
当社グループの事業国際化に伴い、外国での特許出願を積極的に促進するよう各部門への働きかけを行ってきました。この結果、2015年4月現在、

当社グループが所有している特許権総件数4,716件のうち、海外で取得したものが35.0%の1,652件となっています。特に最近では、外国出願における中国、韓国、台湾の出願比率を高めています。

外国出願件数



CIPO制度



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等のステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

■ コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、その強化に取り組んできました。具体的には、1999年の執行役員制の導入や2002年の社外取締役の選任、さらに2007年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなど、取締役会の活性化や業務執行の迅速化、経営の客観性・透明性の確保に努めてきています。

一方、経営監視の役割を担う監査役は、関係会社監査役会議を定期的開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化

に対応した監査体制を強化しています。

また、当社は社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

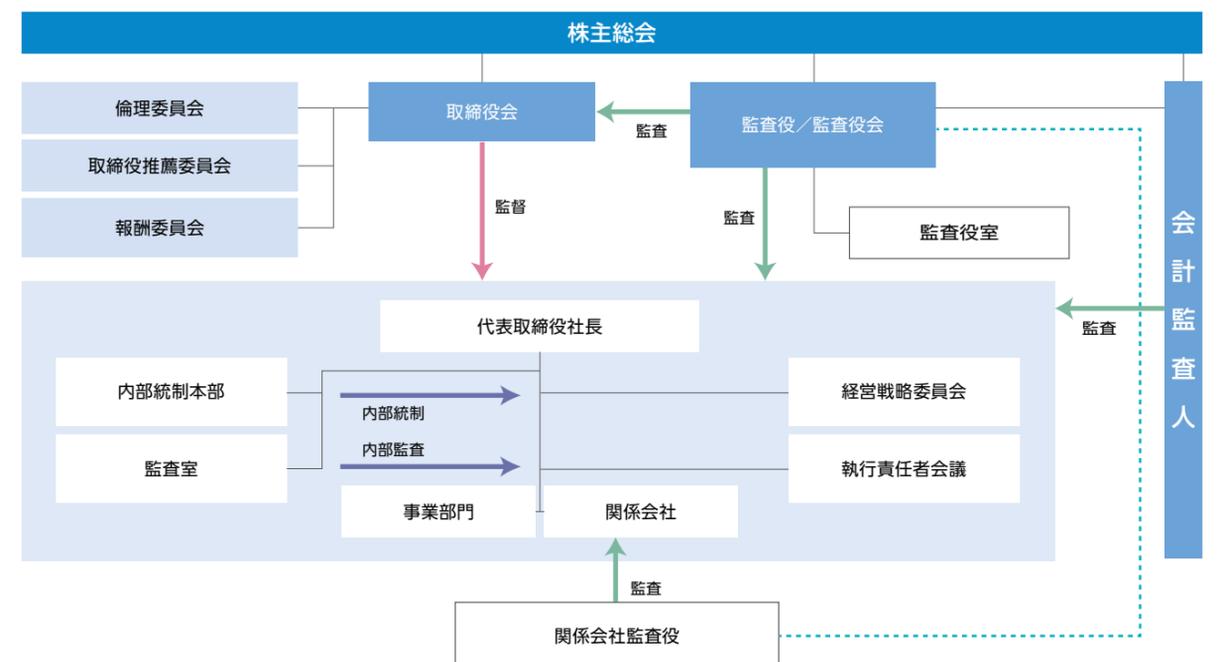
取締役会は10名、監査役会は4名で構成しています。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役2名を含

む取締役会、ならびに内部監査および内部統制を担当する執行役員が相互に連携して、経営陣の業務執行を監査・監督する体制をとっています。当社は、この体制が当社のコーポレート・ガバナンスの機能を最大限に発揮するものであると考え、さらに適切な運用に努めていきます。

・取締役会

取締役会では、会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社は取締役の員数を12名以内とする旨を定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



・執行責任者会議

業務執行を担う執行役員および執行責任者で構成する執行責任者会議を毎月1回開催し、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

・経営戦略委員会

社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

・監査役、監査役会

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および

び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。なお、当社では監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しています。

・取締役推薦委員会、報酬委員会

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しています。また、取

締役の報酬については、7名中3名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しています。

■ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任8名)を設置しています。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能

の向上を図っています。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査に基づき業務を行っています。また、監査役は、取締役および執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できます。会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けています。監査役・監査役会・内部監査部門および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しています。

■ 社外取締役および社外監査役

前述のとおり、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外役員全員について、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員であ

ると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出しています。なお、社外取締役は、2015年6月26日開催の第119期定時株主総会において小島秀雄氏が新たに選出され、高橋進氏とともに計2名となっています。

■ 役員報酬等の内容

取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において月額40百万円以内と決議しています。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、2005年6月開催の定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めています。

当社は2005年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、ストックオプション制度も採用していません。

2014年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の表のとおりです。

■ 内部統制システムの体制

当社グループは、内部統制システムをグループ全体の企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付けています。取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図っています。また、社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行っています。監査役は、内部統制システムの構築および運用に関する取締

社外取締役および社外監査役

役職	氏名	選任の理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	高橋 進	経済および経営についての高い見識と、民間企業および政府機関の双方において幅広い経験を有しており、当社の持続的成長と企業価値向上のための助言と、客観的かつ独立した立場で当社経営に対する監督をしております。当社の経営陣との利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立した立場からの監督が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。	2014年6月27日社外取締役就任以降開催の取締役会11回のうち10回に出席
社外取締役	小島 秀雄	公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、その豊富な経験と高い見識に基づき、当社の持続的成長と企業価値向上のための助言と客観的かつ独立した立場で当社経営に対する監督をしていただけるものと考え、社外取締役に選任しております。	2015年6月26日社外取締役に就任社外監査役として、当年度開催の取締役会15回、監査役会16回中15回に出席
社外監査役	若江 健雄	長年にわたる弁護士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘を行っております。	当年度開催の取締役会15回、監査役会16回それぞれ全てに出席
社外監査役	宮澤 孝司	公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、その豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしていただけるものと考え、社外監査役に選任しております。	2015年6月26日社外監査役に就任

上記社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準などを参考にしています。

2014年度役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
		基本報酬	対象となる役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く)	436	436	10
監査役(社外監査役を除く)	67	67	3
社外役員	19	19	4

* 1. 2014年度末現在の人数は、取締役9名、監査役2名、社外役員3名であります。上表の人員および支給額には、2014年6月27日開催の第118期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、社外役員1名および同役員の2014年4月から6月までの報酬を含んでいます(従って、当事業年度における延べ人数は、取締役(社外取締役を除く)は10名、監査役(社外監査役を除く)は3名、社外役員は4名となります)。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しています。

役職の職務執行が適正に行われていることを監査しています。さらに、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保しています。

■ コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が、全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。また、倫理規程およびコンプライアンスマニュアルを全社員に配布し、繰り返し教育を実施しているほか、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員および全管理職から誓約書を徴集しています。さらに、従業員のコンプライアンスに対する意識

と理解の浸透度を調査・確認するため、毎年従業員に対し、無記名式のアンケートを実施しています。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断しています。法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員および直属スタッフの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令および定款に適合することを確保しています。

■ リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進しています。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、それぞれの主

管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図っています。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応をとるようにしています。

■ 情報開示・IR活動

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信に努めるとともに、株主・投資家との対話を積極的に進めています。対話を通じて、当社に対する理解を促進し、企業価値の向上を図っています。

機関投資家やアナリストに対しては、社長による決算説明会(第2四半期・通期)のほか、IR担当によるテレフォンカンファレンス(毎四半期)を実施しています。また、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家への訪問、個別取材への対応などを実施していま

す。2014年度のIRスタッフによる個別IRミーティング回数は270回を超えています。

■ 買収防衛策

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から、株主により決められるべきものと考えています。しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値または株主共同の利益に対する明白な毀損をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値または株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社としては、このような当社株式の取得を目指す者は不適切で

あるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値および株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針としています。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みのひとつとし

て、2008年6月開催の当社定時株主総会での株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入しました。さらに、2014年6月開催の定時株主総会において、所要の変更を行った上で同対応方針を継続することが承認されました。



決算説明会の模様(2015年5月)

2014年度IR活動実績

<p>アナリスト・機関投資家向け活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会(第2四半期・通期) ・決算後のテレフォンカンファレンス(毎四半期) ・海外機関投資家を個別訪問(北米1回、欧州1回、アジア1回) ・証券会社主催の機関投資家向けカンファレンス参加(7回) ・個別IR取材への対応 ・工場見学会(1回) ・主要事業説明会(1回) ・個人投資家向け説明会(1回)
<p>IR資料のホームページ掲載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会招集通知(日本語・英語) ・有価証券報告書、四半期報告書 ・コーポレート・ガバナンス報告書 ・決算短信、適時開示書類 ・決算説明会資料 ・決算説明会の音声配信(日本語、英語(翻訳版)) ・中間報告書「株主のみなさまへ」 ・アニュアルレポート(日本語・英語)

■ 社外取締役インタビュー



社外取締役 高橋 進

(株)日本総合研究所 理事長。2013年、経済財政諮問会議の民間議員に就任。2014年より当社社外取締役。

当社の社外取締役であり、(株)日本総合研究所理事長でエコノミストである高橋進氏に、当社グループの目指すべき姿、企業価値を高めていく上での課題について聞きました。

社外取締役に就任して

社外取締役に就任して思うところがふたつあります。ひとつは、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスです。昨今では、日本企業の稼ぐ力を取り戻すという観点からも、特に企業におけるガバナンスに注目が集まっています。そのような状況の中で、取締役として経営を見てきましたが、住友重機械は、ガバナンスやコンプライアンスについてきわめて真摯に、真面目に取り組んでいるというのが私の印象です。もうひとつは、社外取締役としての私の役割です。日本経済は今、大きな転換期にあり、また世界の経済環境も大きく変化しています。このような変化に対して、エコノミストとしての経済・金融市場に関する研究、および政策立案の経験を生かし、企業経営へ有益なアドバイスをすることが私の役割であると思っています。

稼ぐ力を取り戻す

多くの日本企業は、デフレと円高のもとで20年近く苦しみ、その間、人材や設備への投資を抑えたことが、モノづくりの力、つまり稼ぐ力の低下につながっています。住友重機械においても、本来の稼ぐ力を取り戻すという意味では、まだ回復の途上にあると、私は見えています。今後のポイントとしては「新分野の開拓」と「シナジー」が挙げられるでしょう。医療、環境、エネルギーなど次の成長分野を見極め、必要な投資をすることが重要です。また、住友重機械は、重厚長大からITまで幅広い事業の集合体です。事業間で「シナジー」を働かせ、全体で力を発揮することが、稼ぐ力をつけていくことになるでしょう。

企業価値向上のための課題

企業価値を測るのは、表面的には株価だと思いますが、株価は何を反映しているかといえば収益力だと思います。その収益力を強化するには、財務情報としては出てこない、人材、システム、モノづくりなどの力を強くすることです。同時に、ROEや利益率などの数値情報だけでなく、企業の強みがどこにあるのか、広報や対話を通じて投資家に理解してもらうことも重要です。私は、社外取締役として、モノづくりの強化という観点で助言・提案をしていきたいと考えています。

■ 社外取締役・社外監査役メッセージ



社外取締役 小島 秀雄

公認会計士。2011年6月、当社社外監査役。2015年6月より当社社外取締役。

今年度からコーポレートガバナンス・コードが上場企業に適用されることとなり、企業のガバナンス体制の整備がより一層求められています。社外取締役はこのガバナンス強化の要請を実行するための重要な役割を担っているといえます。

当社グループにおいては、ここ数年のグローバル展開の中で、業務品質の維持とリスク管理、そして、内部統制システムの一層の整備が課題といえます。また、近年企業を取り巻く環境は、単に業績を伸ばせば評価される時代ではなく、社会への貢献度、新たな国際規制等への対応を含むグローバルなコンプライアンス体制の整備が問われる時代です。これらの課題を把握しつつ、持続的発展と財務内容の向上を達成・維持するためには、コーポレート・ガバナンスをより意識することが求められます。当社グループのガバナンス体制の整備と健全な運営のために社外取締役として担うべき役割を認識し、さらなる発展に貢献する所存です。



社外監査役 若江 健雄

弁護士。2012年6月より当社社外監査役。

昨年の会社法改正に続く会社法施行規則の改正、そして、コーポレートガバナンス・コードの策定という一連の動きは、日本企業のコーポレート・ガバナンスをより株主の利益を重視するものに見直していくとするものです。このようなうねりの中で、独立性を持った社外役員はより重要なものとなり、株主の利益を反映した経営、株主による経営の監視の強化という方向を実現する役割を担うものとして、その責務が期待されております。

私は、社外監査役として、まさに独立した客観的立場から、経営に対する実効性のある監視を行うとともに、弁護士としてコンプライアンスのより一層の徹底を求め、当社の企業価値を高めることにより、株主の利益を確保するという役割を果たせるよう努めてまいります。



社外監査役 宮澤 孝司

公認会計士。2015年6月より当社社外監査役。

本年の5月に改正会社法が施行され、6月にはコーポレートガバナンス・コードの適用が始まりました。コーポレートガバナンス・コードの原則4-4では、「監査役及び監査役会に期待される重要な役割・責務には、業務監査・会計監査をはじめとするいわば『守りの機能』があるが、こうした機能を含め、その役割・責務を十分に果たすためには、自らの守備範囲を過度に狭く捉えることは適切でなく、能動的・積極的に権限を行使し、取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べるべきである」と規定されています。これは、「透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みが適切に構築・運営されているか」について、取締役と協働して、監督機能の一翼を果たすことを監査役に期待したものです。

私は、公認会計士および他社の監査役としての経験を生かし、同コードが求める、より質の高いコーポレート・ガバナンスを実現するための仕組みの構築・運用に貢献できるような努力をいたします。

役員の状況 (2015年6月26日現在)

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

取締役



中村 吉伸
代表取締役会長

1975年 4月 当社入社
2001年 2月 レーザ事業センター長
2002年 6月 常務執行役員
2003年 6月 精密機械事業本部長
2004年 6月 専務執行役員
2004年10月 メカトロニクス事業部長
2005年 6月 取締役
2006年 4月 電子機械事業部長
2007年 4月 代表取締役社長、CEO
2013年 4月 代表取締役会長(現任)



別川 俊介
代表取締役社長、CEO

1978年 4月 当社入社
2001年 7月 財務経理本部事業管理部長
2007年 4月 常務執行役員、財務経理本部長
2009年 4月 企画室長
2009年 6月 取締役
2010年 4月 専務執行役員
2011年 4月 代表取締役、CFO、貿易管理室長
2012年 4月 執行役員副社長
2013年 4月 代表取締役社長(現任)、CEO(現任)



西村 眞司
代表取締役執行役員副社長

1974年 4月 当社入社
2001年 2月 船舶艦艇鉄構事業本部長
2002年 6月 常務執行役員
2003年 4月 執行役員、船舶海洋事業部長
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社
代表取締役社長
2005年 4月 常務執行役員、企画室長
2005年 6月 取締役
2006年 4月 専務執行役員
2007年 4月 代表取締役(現任)、執行役員副社長(現任)、
パワートランスミッション・コントロール事業部長
2014年10月 企画本部長(現任)



兼重 和人
取締役常務執行役員

1977年 4月 当社入社
2009年 2月 産業機械事業センター長
2010年 6月 住友重機械テクノフォート株式会社取締役
2012年 4月 住友重機械テクノフォート株式会社代表取締役
社長
2012年 4月 常務執行役員(現任)
2013年 4月 産業機器事業部長(現任)
2014年 6月 取締役(現任)



井手 幹雄
取締役

1973年 4月 当社入社
2001年 4月 住友建機株式会社取締役
2003年 6月 執行役員
2005年 6月 取締役(現任)
2010年 4月 執行役員副社長
住友建機株式会社取締役 兼 執行役員副社長
2011年 4月 住友建機株式会社代表取締役社長(現任)



高橋 進
社外取締役

2004年 2月 株式会社日本総合研究所理事
2007年 8月 株式会社日本総合研究所副理事長
2011年 6月 株式会社日本総合研究所理事長(現任)
2014年 6月 当社社外取締役(現任)



高石 祐次
代表取締役専務執行役員

1977年 4月 当社入社
2000年 7月 新居浜製造所所長代理
2005年 4月 人事本部長
2007年 4月 常務執行役員
2007年 6月 取締役
2010年 4月 専務執行役員(現任)
プラスチック機械事業部長
2012年 4月 企画室長
2013年 4月 代表取締役(現任)、貿易管理室長(現任)
2014年 4月 企画本部長
2015年 4月 関西支社長(現任)



田中 利治
取締役専務執行役員

1983年 4月 当社入社
2011年 4月 精密機器事業部長
2012年 6月 田無製造所所長
2013年 4月 常務執行役員
2013年 6月 取締役(現任)
2014年 4月 パワートランスミッション・コントロール
事業部長補佐 兼 海外営業部長
2014年10月 パワートランスミッション・コントロール
事業部長(現任)
2015年 4月 専務執行役員(現任)



富田 良幸
取締役常務執行役員

1981年 4月 当社入社
2009年 5月 技術本部技術開発センター長
2011年 4月 執行役員、技術本部技術研究所長
2012年 6月 取締役(現任)
2014年 4月 常務執行役員(現任)、技術本部長(現任)



小島 秀雄
社外取締役

1980年 3月 公認会計士登録
1995年 5月 太田昭利監査法人代表社員
2000年 5月 監査法人太田昭利とセンチュリー常任理事
2004年 5月 新日本監査法人東京事務所国際部門長
2006年 5月 新日本監査法人副理事長
2010年 9月 新日本有限責任監査法人シニアアドバイザー
2011年 6月 当社社外監査役
アルバイ株式会社社外監査役(現任)
2013年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
社外監査役(現任)
2015年 6月 当社社外取締役(現任)

監査役

木下 幸雄 常勤監査役
藤田 和己 常勤監査役

若江 健雄 社外監査役
宮澤 孝司 社外監査役

執行役員

別川 俊介 社長、CEO
西村 眞司 執行役員副社長 企画本部長
谷口 勝彦 専務執行役員 経営品質本部長
高石 祐次 専務執行役員 貿易管理室長、関西支社長
横田 克英 専務執行役員 住友重機械搬送システム株式会社代表取締役社長
愛媛製造所所長
LBCE Holdings, Inc. President, CEO & Chairman
Chuck Martz 専務執行役員 パワートランスミッション・コントロール事業部長
産業機器事業部長
田中 利治 専務執行役員 Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH CEO
兼重 和人 常務執行役員
岡村 哲也 常務執行役員
吉川 明男 常務執行役員
中国総代表
住友重機械工業(中国)有限公司董事長
住友重機械工業管理(上海)有限公司董事長
住友建機株式会社専務取締役

宮脇 伸賢 常務執行役員 船舶海洋事業部長
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社代表取締役社長
富田 良幸 常務執行役員 技術本部長
鈴木 英夫 常務執行役員 財務経理本部長
下村 眞司 常務執行役員 住友建機株式会社専務取締役
住友建機販売株式会社代表取締役社長
出口 政美 常務執行役員 新日本造機株式会社代表取締役社長
森田 裕生 常務執行役員 人事本部長
熊田 幸生 執行役員 技術本部長補佐
河野 功 執行役員 パワートランスミッション・コントロール事業部長補佐 兼 ギヤモータ部長
平岡 和夫 執行役員 プラスチック機械事業部長

環境への取り組み

環境への基本的考え方

住友重機械グループ環境理念

住友重機械グループは、「住友の事業精神」を堅持し、持続可能な社会の実現に貢献します。
住友重機械グループは、全社を挙げて地球環境保全に取り組みます。

■ 環境方針

持続発展可能な社会を実現するためには、地球環境問題に対応し、企業活動のあらゆる局面で環境への負荷を減らさなければなりません。そのために、当社グループは自主的で積極的な環境保全の取り組みを進めています。

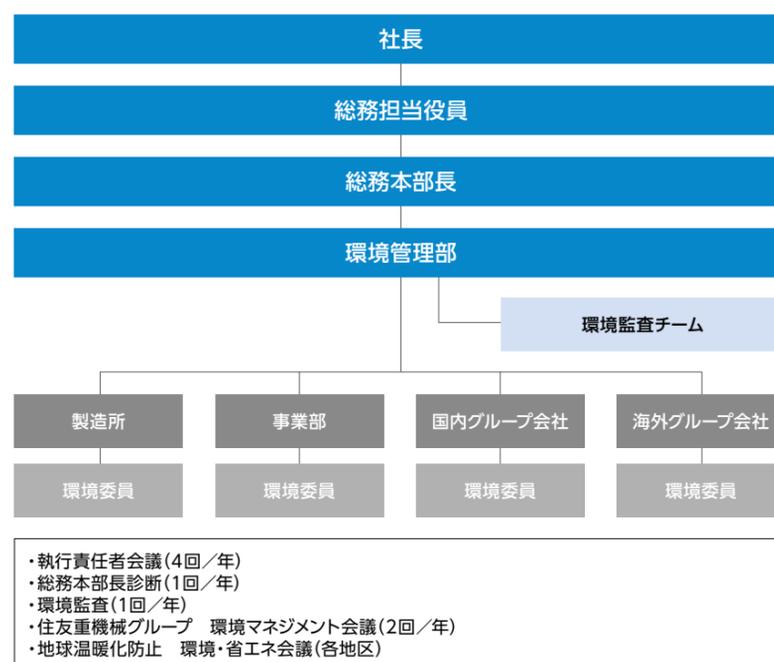
当社は、1992年に地球環境委員会を設置し、地域への環境保全とコンプライアンスを推進してきました。1997年9月には環境マネジメントを徹底させるため「住友重機械環境方針」を制定し

ました。さらに、当社グループ全体の活動における基本方針を明確にするため、1999年11月に「住友重機械グループ環境方針」を制定し、海外を含めたグループ全体で環境マネジメントを展開しています。

■ 環境マネジメント体制

当社は総務本部環境管理部を設け、当社グループの環境中期計画（現在は2014年度から2016年度までの「第4次環境中期計画」）と各年度の

環境目標の立案と推進、人材育成も含めた環境マネジメントの当社グループへの展開を行っています。2011年からは中国・上海に環境管理者を配置し、中国全体の環境活動の監視および支援を推進しています。また、国内の製造所、グループ会社で実施している環境監査と同様に、海外の現地法人に対しても計画的に監査を行っており、2014年度は、ベトナム2工場、中国5工場、インドネシア1工場、米国2工場で実施しました。



財務セクション

- 48 11年間の主要財務データ
- 50 経営者による財政状態及び経営成績に関する分析
- 53 事業等のリスク
- 54 連結貸借対照表
- 56 連結損益計算書
- 57 連結包括利益計算書
- 58 連結株主資本等変動計算書
- 60 連結キャッシュ・フロー計算書

コンテンツをクリックすると各カテゴリのトップページへ移動します。

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、当社のホームページに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。

● 住友重機械工業株式会社ホームページ/株主・投資家の皆様へ/IRライブラリ「有価証券報告書」<http://www.shi.co.jp/ir/library/yuho/index.html>

11年間の主要財務データ

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

住友重機械工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
損益状況(会計年度):											(百万円)
売上高	¥521,310	¥551,339	¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	¥548,015	¥624,100	¥585,871	¥615,271	¥667,099
売上原価	407,512	434,904	464,071	505,366	503,072	412,751	426,479	490,878	465,309	483,104	516,735
販売費及び一般管理費	65,025	68,930	71,961	77,613	82,906	75,160	75,733	86,087	89,274	97,837	104,366
研究開発費	6,317	7,434	8,581	9,908	10,047	8,187	7,445	9,343	9,835	10,718	11,415
営業利益	48,773	47,505	64,224	77,790	56,940	28,254	45,803	47,135	31,288	34,329	45,998
EBITDA (注記 1)	58,055	56,577	74,873	91,578	75,260	47,979	63,744	64,955	49,570	52,946	62,279
経常利益	47,853	47,585	65,341	75,469	50,275	26,333	44,253	44,619	30,997	33,000	45,113
当期純利益	22,792	29,742	37,352	42,974	13,649	13,280	27,926	19,492	5,865	17,891	24,348
キャッシュ・フロー(会計年度):											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 45,451	¥ 50,023	¥ 56,789	¥ 29,096	¥ 34,676	¥ 57,513	¥ 36,521	¥ 23,309	¥ 2,660	¥ 63,661	¥ 62,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,087	△7,024	△12,461	△41,250	△35,924	△13,954	△23,513	△22,672	△19,660	△27,622	△14,112
フリー・キャッシュ・フロー (注記 2)	39,364	42,999	44,328	△12,154	△1,248	43,559	13,008	638	△17,000	36,039	48,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,490	△48,812	△41,193	△5,238	15,625	△26,686	△22,020	19,879	△11,428	△9,498	△36,889
現金及び現金同等物の期末残高	49,108	43,644	47,523	29,879	42,414	61,452	51,700	72,376	46,476	76,418	90,324
財政状態(会計年度末):											
総資産	¥569,771	¥579,233	¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	¥626,829	¥691,841	¥647,724	¥724,182	¥786,027
流動資産	316,166	317,813	332,509	381,946	380,293	339,780	365,342	429,046	386,628	434,954	492,000
固定資産	253,605	261,421	268,381	296,688	277,143	270,308	261,487	262,795	261,096	289,228	294,027
有利子負債	169,228	125,504	88,045	89,567	110,339	87,660	67,833	96,522	98,547	107,433	83,644
ネット有利子負債 (注記 3)	119,592	81,587	39,890	59,311	65,654	25,149	15,347	23,149	50,732	29,607	△8,779
株主資本	137,157	167,740	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産 (注記 4)	—	—	206,010	246,371	238,697	254,153	269,380	282,145	292,826	331,059	365,101
1株あたり情報:											(円)
当期純利益 (注記 5)	¥ 37.80	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56	¥ 29.17	¥ 39.71
株主資本/純資産	227.90	279.02	338.95	392.80	378.78	404.73	435.10	454.43	470.69	532.28	587.37
現金配当金	3.00	5.00	7.00	10.00	6.00	4.00	8.00	10.00	8.00	7.00	12.00
財務指標:											(%)
売上高営業利益率	9.4	8.6	10.7	11.8	8.9	5.5	8.4	7.6	5.3	5.6	6.9
EBITDAマージン	11.1	10.3	12.5	13.9	11.7	9.3	11.6	10.4	8.5	8.6	9.3
売上高研究開発費比率	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7
総資産当期純利益率(ROA)	4.0	5.2	6.3	6.7	2.0	2.1	4.5	3.0	0.9	2.5	3.1
自己資本当期純利益率(ROE)	18.1	19.5	20.1	19.5	5.9	5.6	10.9	7.1	2.1	5.8	7.1
自己資本比率	24.1	29.0	34.1	34.9	34.8	40.0	42.6	40.3	44.6	45.1	45.8
有利子負債比率	29.7	21.7	14.7	13.2	16.8	14.4	10.8	14.0	15.2	14.8	10.6
D/Eレシオ(倍)	1.2	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
ROIC (注記 6)	8.5	8.8	12.2	14.0	9.6	4.8	7.8	7.4	4.9	4.8	6.5
設備投資状況その他:											(百万円)
設備投資額 (注記 7)	¥ 8,175	¥ 10,285	¥ 17,257	¥ 28,180	¥ 31,753	¥ 24,465	¥ 14,292	¥ 19,682	¥ 29,888	¥ 20,329	¥ 20,670
減価償却費	9,282	9,072	10,649	13,788	18,320	19,725	17,941	17,820	18,282	18,617	16,281
従業員数(人)	11,149	11,319	12,561	14,408	14,984	15,463	17,025	18,139	18,245	17,936	18,061

(注記) 1. EBITDA (利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

2. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

3. ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現金及び預金 + 有価証券)

4. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しています。

5. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しています。

6. ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率}^*)}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

7. 設備投資額は、資産への編入ペースで表示しています。

*実効税率: 2013年度まで45%、2014年度から40%

経営者による財政状態及び経営成績に関する分析

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

1. 事業環境及び業績の概要

2015年3月期(以下、当期)のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による減速から回復が遅れたものの、円安進行等を背景にした企業業績の改善に伴い設備投資は比較的堅調に推移しました。海外では米国の景気回復基調が鮮明になりましたが、欧州経済はウクライナ情勢等を背景に減速し、また、中国経済は投資抑制姿勢が強まる中、成長鈍化が持続するなど世界経済全体としては総じて緩やかな減速基調にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは新たな「中期経営計画2016」をスタートさせ、「着実な成長」「高収益への反転」「たゆみなき業務品質改善」を3つの基本方針としてさまざまな施策を実行し、事業運営を行ってまいりました。その結果当期の業績は、受注高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前期を上回ることであります。

2. 経営成績の分析

受注高

受注高は、前期比826億円増加し、過去最高の7,408億円となりました。全てのセグメントにおいて受注高が前期を上回りました。

売上高

売上高は、前期比518億円増加し、過去最高の6,671億円となりました。産業機械部門を除く全ての部門において売上が前期を上回りました。海外売上高は、前期比405億円増加の3,596億円となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比2.0ポイント増加の53.9%となりました。

売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比336億円増加の5,167億円となりました。売上原価率は、前期比1.0ポイント低下の77.5%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に給料手当、研究開発費が増加し、前期比65億円増加の1,044億円となりました。売上高販管費率は、前期比0.3ポイント低下の15.6%となりました。

営業利益

営業利益は前期比117億円増加の460億円となりました。増益の主な要因は、売上の増加や為替が好転したことです。船舶部門は、12億円の営業損失でしたが、新造船の引渡しは前期比2隻増加の3隻となり、営業損失額は改善しました。売上高営業利益率は、前期比1.3ポイント増加の6.9%となりました。

営業外損益

営業外損益は、9億円の損失となり、前期比では4億円の改善となりました。これは、為替差益が増加したことなどにより、営業外収益は前期比6億円増の68億円となった一方で、営業外費用が前期比1億円増の77億円にとどまったことによるものです。

特別損益

特別損益は、64億円の損失となり、前期比では47億円の悪化となりました。悪化の要因は、当期に事業構造改善費用として19億円、損害補償費用として11億円が発生したことによります。特別利益は、当期は発生しませんでした。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、前期比9億円増加の144億円となりました。実効税率は37.15%となりました。

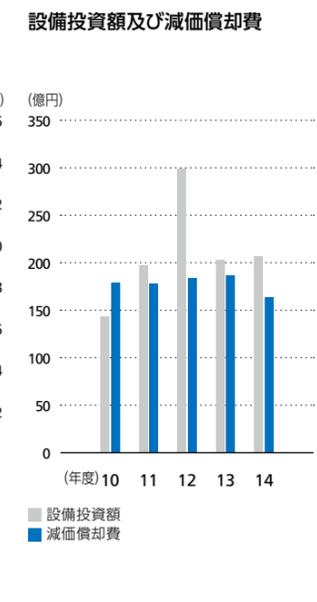
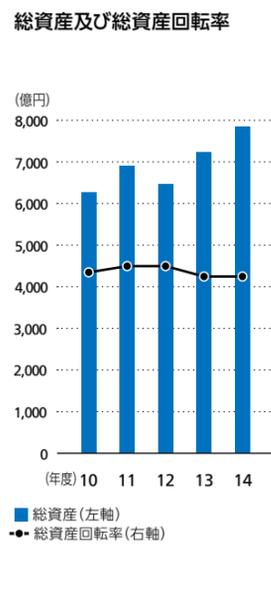
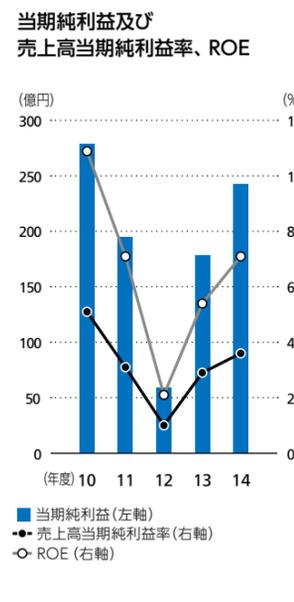
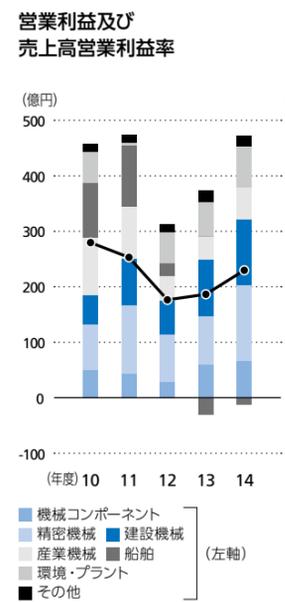
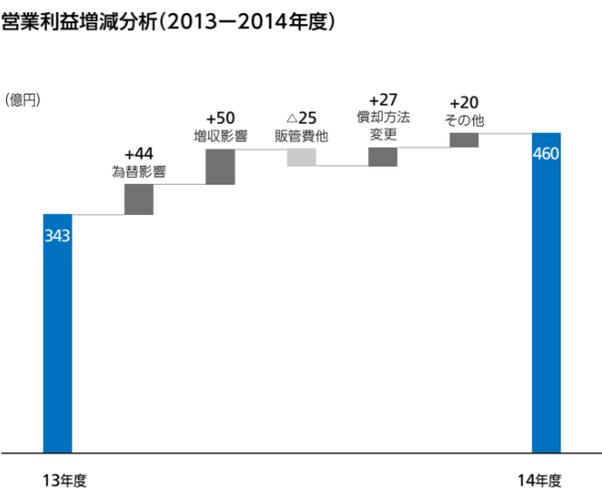
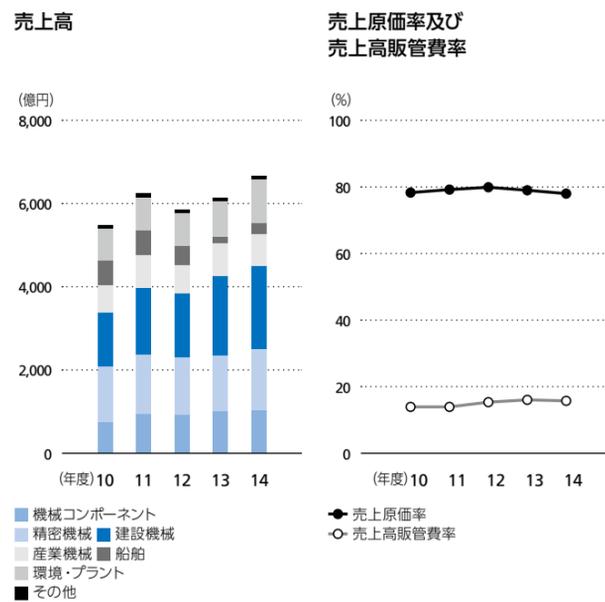
少数株主利益又は少数株主損失

少数株主損失は、9百万円(前期は84百万円の損失)となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比65億円増加の243億円となりました。この結果、1株あたりの当期純利益は、前期が29円17銭であったのに対し、当期は39円71銭となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、本アニュアルレポート18~29ページの「営業の概況」をご参照ください。



3.流動性及び資金の源泉

①資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比618億円増加の7,860億円となりました。受取手形及び売掛金が130億円、たな卸資産が96億円、有形固定資産が80億円それぞれ増加しました。

負債合計は、前期末比278億円増加の4,209億円となりました。支払手形及び買掛金が162億円、前受金が142億円それぞれ増加しましたが、有利子負債は238億円減少しました。有利子負債から現金及び預金や有価証券を除いたネット有利子負債は、前期末に比べて384億円減少し、△88億円となりました。

純資産は、前期末に比べて340億円増加の3,651億円となりました。利益剰余金が187億円、為替換算調整勘定が146億円それぞれ増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末比0.7ポイント上昇の45.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは現在、運転資金及び設備資金については、借入金ならびに内部資金により調達しています。

営業活動による資金の増加は622億円となり、収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が387億円、減価償却費163億円、支出の主な内訳は法人税等の支払額163億円です。

投資活動による資金の減少は141億円となり、これは主として固定資産の取得による支出173億円、資金の貸付による支出14億円によるものです。

財務活動による資金の減少は369億円となりました。これは主として借入金の返済による支出(借入による収入との純額)295億円、配当金の支払いによる支出55億円によるものです。以上の結果、当期のフリーキャッシュ・フローは、481億円の収入(前期は360億円の収入)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比139億円増加の903億円となりました。

③設備投資額、減価償却費の状況

当期は、生産拠点におけるコスト競争力の強化を主たる目的とした設備投資を実施しました。

設備投資額は、前期比3億円増加の総額207億円となり、減価償却費は、前期比23億円減少の163億円となりました。

セグメント別の設備状況については、次のとおりです。

(1) 機械コンポーネント

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、東アジア及び国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額29億円の投資を行いました。

(2) 精密機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額45億円の投資を行いました。

(3) 建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額93億円の投資を行いました。

(4) 産業機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額11億円の投資を行いました。

(5) 船舶

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額6億円の投資を行いました。

(6) 環境・プラント

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額16億円の投資を行いました。

4.利益配分に関する基本方針など

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、現中期経営計画では連結配当性向の目標を30%としております。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期比5円の増配とし、1株当たり12円(うち中間配当5円)といたしました。連結配当性向は、30.2%となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は2015年3月末において当社グループが判断したものであります。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当連結会計年度における海外売上高の比率は53.9%であります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っておりますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

4. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は192億円(下落率21%)であります。今後地価が一層下落した場合や、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 個別受注契約

当社グループは、お客様と個別に受注契約を締結した後に製品を生産するケースが多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件につきましては、受注契約締結前の多面的な受注検討を行っております。しかし、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、訴訟等の提起、製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、お客様都合による受注契約取り消しのケースでは、受注契約条件において違約金の設定などリスク回避の努力を最大限に行っておりますが、発生したコストの全額が回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおります。不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

連結貸借対照表

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

	百万円	
	前期 (2014年3月31日現在)	当期 (2015年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 67,826	¥ 57,423
受取手形及び売掛金	181,961	194,916
有価証券	10,000	35,000
製品	63,819	67,920
仕掛品	49,144	54,762
原材料及び貯蔵品	31,286	31,154
繰延税金資産	13,201	17,176
その他	18,934	34,852
貸倒引当金	△1,217	△1,202
流動資産合計	434,954	492,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,920	130,291
減価償却累計額	△75,945	△79,737
建物及び構築物(純額)	49,975	50,553
機械装置及び運搬具	143,501	155,703
減価償却累計額	△93,949	△101,286
機械装置及び運搬具(純額)	49,552	54,417
土地	109,265	108,749
建設仮勘定	2,884	3,288
その他	36,486	41,143
減価償却累計額	△27,877	△29,849
その他(純額)	8,609	11,294
有形固定資産合計	220,284	228,302
無形固定資産		
その他	8,648	9,333
無形固定資産合計	8,648	9,333
投資その他の資産		
投資有価証券	26,745	29,509
長期貸付金	13,786	8,340
繰延税金資産	10,118	9,607
その他	11,134	11,121
貸倒引当金	△1,486	△2,184
投資その他の資産合計	60,296	56,392
固定資産合計	289,228	294,027
資産合計	¥724,182	¥786,027

	百万円	
	前期 (2014年3月31日現在)	当期 (2015年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥124,211	¥140,436
短期借入金	52,817	42,110
1年内返済予定の長期借入金	16,855	15,201
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	6,903	8,590
前受金	30,493	44,698
保証工事引当金	6,780	7,985
受注工事損失引当金	1,691	1,518
事業損失引当金	1,936	3,542
事業譲渡損失引当金	—	742
損害補償引当金	—	565
その他	37,446	47,385
流動負債合計	289,130	312,771
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,761	16,333
事業譲渡損失引当金	461	161
製造物責任損失引当金	36	42
退職給付に係る負債	40,037	46,162
再評価に係る繰延税金負債	24,608	22,293
その他	11,090	13,163
固定負債合計	103,993	108,155
負債合計	393,123	420,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	221,101	239,815
自己株式	△632	△764
株主資本合計	275,130	293,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	5,437
繰延ヘッジ損益	△379	△2,229
土地再評価差額金	38,272	40,476
為替換算調整勘定	11,993	26,641
退職給付に係る調整累計額	△2,336	△3,957
その他の包括利益累計額合計	51,304	66,367
少数株主持分	4,626	5,022
純資産合計	331,059	365,101
負債純資産合計	¥724,182	¥786,027

連結損益計算書

	百万円	
	前期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高	¥615,271	¥667,099
売上原価	483,104	516,735
売上総利益	132,166	150,364
販売費及び一般管理費	97,837	104,366
営業利益	34,329	45,998
営業外収益		
受取利息	337	473
受取配当金	1,013	986
持分法による投資利益	1,201	1,549
為替差益	998	1,807
その他	2,731	2,028
営業外収益合計	6,280	6,843
営業外費用		
支払利息	2,637	2,148
その他	4,973	5,580
営業外費用合計	7,609	7,728
経常利益	33,000	45,113
特別損失		
減損損失	1,690	3,463
事業構造改善費用	—	1,852
損害補償費用	—	1,071
特別損失合計	1,690	6,386
税金等調整前当期純利益	31,309	38,727
法人税、住民税及び事業税	12,977	16,622
法人税等調整額	526	△2,235
法人税等合計	13,503	14,387
少数株主損益調整前当期純利益	17,807	24,339
少数株主損失(△)	△84	△9
当期純利益	¥ 17,891	¥ 24,348

連結包括利益計算書

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

	百万円	
	前期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	¥17,807	¥24,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,049	1,682
繰延ヘッジ損益	168	△1,886
土地再評価差額金	—	2,275
為替換算調整勘定	22,303	15,096
退職給付に係る調整額	—	△1,628
在外子会社年金債務調整額	858	—
持分法適用会社に対する持分相当額	25	44
その他の包括利益合計	24,403	15,582
包括利益	¥42,210	¥39,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥41,442	¥39,483
少数株主に係る包括利益	768	438

連結株主資本等変動計算書

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

	百万円													
	株主資本					その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
2014年3月期 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)														
当期首残高	¥30,872	¥23,789	¥207,580	¥△455	¥261,786	¥2,694	¥ △562	¥38,197	¥△9,458	¥ —	¥△3,808	¥27,064	¥3,977	¥292,826
当期変動額														
剰余金の配当			△4,295		△4,295									△4,295
当期純利益			17,891		17,891									17,891
自己株式の取得				△180	△180									△180
自己株式の処分			△1	4	4									4
土地再評価差額金の取崩			△75		△75									△75
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,059	183	75	21,451	△2,336	3,808	24,240	649	24,889
当期変動額合計	—	—	13,520	△176	13,344	1,059	183	75	21,451	△2,336	3,808	24,240	649	38,233
当期末残高	¥30,872	¥23,789	¥221,101	¥△632	¥275,130	¥3,753	¥ △379	¥38,272	¥ 11,993	¥△2,336	¥ —	¥51,304	¥4,626	¥331,059

	百万円													
	株主資本					その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外子会社 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
2015年3月期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)														
当期首残高	¥30,872	¥23,789	¥221,101	¥△632	¥275,130	¥3,753	¥ △379	¥38,272	¥11,993	¥△2,336	¥ —	¥51,304	¥4,626	¥331,059
会計方針の変更による累積的影響額			△1,475		△1,475									△1,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,872	23,789	219,626	△632	273,655	3,753	△379	38,272	11,993	△2,336	—	51,304	4,626	329,584
当期変動額														
剰余金の配当			△5,519		△5,519									△5,519
当期純利益			24,348		24,348									24,348
自己株式の取得				△135	△135									△135
自己株式の処分			0	3	3									3
土地再評価差額金の取崩			72		72									72
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,287		1,287	1,683	△1,850	2,203	14,648	△1,621	—	15,063	396	15,460
当期変動額合計	—	—	20,189	△132	20,057	1,683	△1,850	2,203	14,648	△1,621	—	15,063	396	35,516
当期末残高	¥30,872	¥23,789	¥239,815	¥△764	¥293,712	¥5,437	¥△2,229	¥40,476	¥ 26,641	¥△3,957	¥ —	¥66,367	¥5,022	¥365,101

連結キャッシュ・フロー計算書

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

	百万円	
	前期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 31,309	¥ 38,727
減価償却費	18,617	16,281
減損損失	1,690	3,463
事業構造改善費用	—	1,852
損害補償費用	—	1,071
受取利息及び受取配当金	△1,350	△1,459
支払利息	2,637	2,148
引当金の増減額(△は減少)	2,638	3,075
売上債権の増減額(△は増加)	6,091	6,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,177	△4,526
仕入債務の増減額(△は減少)	2,306	9,750
その他	414	1,984
小計	74,529	78,825
利息及び配当金の受取額	1,398	1,791
利息の支払額	△2,595	△2,121
法人税等の支払額	△9,671	△16,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,661	62,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,050	△17,349
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,407	1,420
投資有価証券の売却による収入	1,747	841
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,385	1,297
貸付けによる支出	△12,624	△1,388
貸付金の回収による収入	14	1,779
その他	△502	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥△27,622	¥△14,112

	百万円	
	前期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	¥ △5,736	¥ △15,432
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	15,032	4,771
長期借入金の返済による支出	△2,236	△18,859
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,307	△5,533
少数株主への配当金の支払額	△260	△42
その他	△1,991	△1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,498	△36,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,401	2,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,942	13,980
現金及び現金同等物の期首残高	46,476	76,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△120
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 76,418	¥ 90,324

関係会社一覧 (2015年4月1日現在)

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

セグメント	関連事業	名称	電話番号
機械 コンポーネント	変速機 モータ	住友重機械ギヤモータ(株)	0562-88-3040
		住友重機械精機販売(株)	03-6737-2580
		住重富田機器(株)	0562-48-4167
		住重テクノス(株)	0562-48-5115
		(株)セイサ	072-431-3021
		住友重機械(唐山) 有限公司	86-0315-339-0080
		住友重機械減速機(中国) 有限公司	86-22-2499-3501
		住友重機械減速機(上海) 有限公司	86-21-5774-8866
		Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.	84-4-3955-0010
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH	49-8136-66-0
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.	65-6-591-7800
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.	82-2-730-0151
		Sumitomo Machinery Corporation of America	1-757-485-3355
		Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	55-11-4866-1000
		SM Cyclo of Canada, Ltd.	1-905-469-1050
		Hansen Industrial Transmissions NV	32-3-450-12-11
精密機械	プラスチック加工機械	住友重機械モダン(株)	045-547-7711
		(株)住重プラテック	043-420-1558
		住重ロジテック(株)	043-420-1680
		イズミ精機(株)	0897-32-6232
		寧波住重機械有限公司	86-574-2689-0019
		Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH	49-911-5061-717
		Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc.	1-770-447-5430
		SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.	852-2750-6630
		S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.	65-6-779-7544
	極低温装置	Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.	1-610-791-6700
		Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH	49-6151-860610
		Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.	44-1256-853333
		SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.	63-43-405-6263
	精密部品	住友重機械ハイマテックス(株)	0897-32-6485
		住重フォーゼン(株)	046-869-1659
	液晶・半導体製造装置	住友重機械メカトロニクス(株)	03-6737-2531
		住友重機械イオンテクノロジー(株)	03-6737-2690
	工作機械	住友重機械ファインテック(株)	086-525-6281
	防衛装備品	(株)住重エス・エヌビジネス	042-468-4311
		住重特機サービス(株)	042-468-4451

セグメント	関連事業	名称	電話番号
建設機械	油圧ショベル 道路機械	住友建機(株)	03-6737-2600
		住友建機販売(株)	03-6737-2610
		住友建機(唐山) 有限公司	61-3391000
		LBX Company, LLC	1-859-245-3900
		住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	86-21-5204-9192
		PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA	62-21-5795-2254
	PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY SOUTHEAST ASIA	62-21-8910-8688	
建設用クレーン	Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP	1-859-263-5200	
産業機械	運搬機械	住友重機械搬送システム(株)	03-6737-2640
		スミメックエンジニアリング(株)	0897-34-1421
	タービン・ポンプ	新日本造機(株)	03-6737-2630
	フォークリフト	住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)	0562-48-5251
	量子機器・加速器	住重試験検査(株)	0898-65-4868
		住重加速器サービス(株)	03-5434-8468
日本電子照射サービス(株)		03-5434-8467	
	住重電磁設備(昆山) 有限公司	86-512-5768-9200	
船舶	船舶	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	03-6737-2620
環境・プラント	エネルギー環境装置	住重プラントエンジニアリング(株)	03-6737-2890
		住重環境技術(株)	03-6737-2820
	水処理装置	住友重機械エンバイロメント(株)	03-6737-2700
		住重環境エンジニアリング(株)	03-5719-5020
	反応容器・化学装置	住友重機械プロセス機器(株)	0898-64-6936
		日本スピンドル製造(株)	06-6499-5551
	食品機械	(株)イズミフードマシナリ	06-6718-6150
その他	その他	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)	03-6737-2342
		(株)ライトウェル	03-5828-9230
		いずみサポート(株)	03-6737-2666
		PT. Sumitomo Heavy Industries Indonesia	62-0-21-57951095
		住友重機械工業(中国) 有限公司	86-21-6219-8232
		住友重機械工業管理(上海) 有限公司	86-21-3462-7660
Sumitomo Heavy Industries (USA), Inc.	1-610-791-6782		

用語集

Sumitomo Heavy Industries, Ltd. Annual Report 2015

機械コンポーネント

《変減速機》
モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。エレベーターやエスカレーター、産業用ロボットや工場の生産ラインなど、あらゆるところで使用されています。当社はモータ容量6W用の超小型から数千kW用の超大型まで、幅広く製品を生産しており、国内シェアトップです。

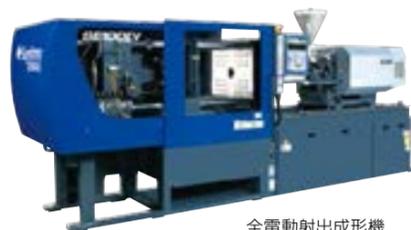


サイクロ減速機®

ハイボニック減速機®

精密機械

《プラスチック射出成形機》
溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。油圧式と電動式があり、精密成形には電動式が優れています。当社は光ディスクやコネクタのような精密・ハイサイクルの成形を得意としています。



全電動射出成形機

《イオン注入装置》
半導体を構成するトランジスタなどを作るためには、ウエハと呼ばれるシリコン単結晶の薄板に、所要の種類・量の元素を添加する必要があります。イオン注入装置は、添加すべき元素を電氣的にイオン化して高電圧で加速を行い、ウエハの中に高精度で注入する装置です。



超高エネルギーイオン注入装置 [S-UHE]

《極低温冷凍機》
ヘリウムガスの圧縮と膨張を利用し、絶対零度(マイナス273℃)近くまで冷却できる装置です。



4KGM冷凍機

《レーザドリル》
レーザ光を使用し、絶縁樹脂に穴を開ける装置です。主にプリント基板の製造工程に利用されます。1秒間に1,000穴以上の穴開けが可能で、当社は業界最速クラスを誇ります。



レーザドリル

建設機械

《テレスコピック機》
テレスコピックとは、英語で望遠鏡のように伸縮ができる構造のことを指します。このことより、クレーンのアームが伸縮できるものを総じてテレスコピック機と呼びます。



テレスコピック機

《アスファルトフィニッシャー》
道路舗装時にアスファルトを敷設する自走式機械です。当社は国内シェアトップです。



アスファルトフィニッシャー「HA60W」

産業機械

《陽子線がん治療装置》
放射線の一つである陽子線を利用した、がん治療装置です。X線に比べてがん細胞だけをピンポイントで狙い撃ちできるため、周囲の正常組織の損傷が最小限に抑えられ、体への負担が少なく済みます。外科手術が不要であり、通院治療が可能となります。



回転ガンジー照射装置

《サイクロトロン》
イオン化した原子などを磁場の力で加速させる装置です。当社は国内唯一の製造メーカーであり、がん診断に威力を発揮するPET(陽電子断層撮影法)用サイクロトロンでは国内シェアトップです。



PET用小型サイクロトロン [HM-12S]

《鍛造プレス》
圧力を発生させ、材料を圧縮成形する装置です。高強度、高剛性かつ複雑形状の部品などの製造に用いられます。当社は世界最大級の加圧能力の実績があります。



サーボプレス

《連続式アンローダ》
港湾に設置され、岸壁に入ってきた運搬船の中から鉄鉱石などの原材料を連続的に荷おろしする大型機械です。当社は国内シェアトップです。



連続式アンローダ

船舶

《アフラマックスタンカー》
中型オイルタンカーで、積載できる貨物の重量(載荷重量)が8~12万トンクラスのことをアフラマックスと呼びます。



アフラマックスタンカー

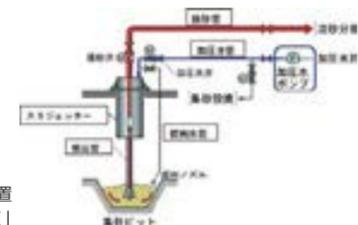
環境・プラント

《循環流動層(CFB) ボイラ》
底部から空気を吹き込み、高温の粒子と燃料を均一に浮遊混合させることで、さまざまな燃料を効率よく燃焼させます。低品位炭やバイオマス燃料などの再生可能エネルギーにも対応ができます。



循環流動層(CFB) ボイラ

《揚砂装置》
下水処理場などの沈砂池で使用され、沈降し集められた沈砂を、加圧水を利用して移送する装置です。



ジェットポンプ式揚砂装置「スミジェッターII」

会社概要 (2015年3月31日現在)

本社：住友重機械工業株式会社
〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel: 03-6737-2331
URL: <http://www.shi.co.jp>

創業：1888(明治21)年

設立：1934(昭和9)年11月1日

資本金：30,871,651,300円

従業員数：18,061名(連結) 2,560名(単独)

国内支社・工場：

中部支社

〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1丁目10番24号
Tel: 052-971-3063

関西支社

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号
Tel: 06-7635-3610

九州支社

〒810-0801 福岡県福岡市博多区中洲5丁目6番20号
Tel: 092-283-1670

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 042-468-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号
Tel: 043-420-1351

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術研究所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-2300

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社

上場：東京

発行済株式の総数：614,527,405株

株主数：42,236名

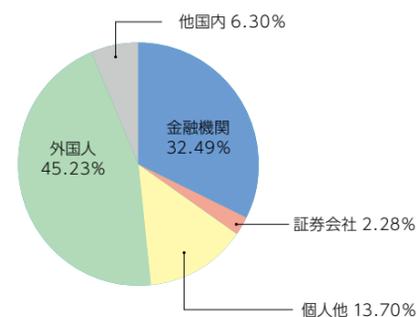
大株主：

株主名	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.5
住友生命保険相互会社	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.6
株式会社三井住友銀行	2.5
住友重機械工業共栄会	2.1
MORGAN STANLEY & CO.LLC	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	1.3

2015年3月末日時点の株数分布：

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	199,633
証券会社	14,012
個人他	84,183
外国人	277,980
他国内	38,720

*他国内=①政府・地方公共団体②その他国内法人③自己株式の合算である。



追加のアンニュアルレポートや補足情報が必要な方は、下記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部
〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel: 03-6737-2331
URL: <http://www.shi.co.jp>



住友重機械

<http://www.shi.co.jp>

